

有価証券報告書

平成 15 年度

(第 80 期)

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

701001

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	32
(5) 大株主の状況	32
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第80期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	百万円	5,091,620	5,258,014	5,220,578	4,919,109	4,853,826
経常利益	"	350,087	330,968	342,850	271,111	307,749
当期純利益	"	87,437	207,882	201,727	165,267	149,550
純資産額	"	1,849,692	2,038,251	2,181,983	2,245,892	2,360,475
総資産額	"	14,559,331	14,562,299	14,578,579	14,177,296	13,900,906
1株当たり純資産額	円	1,367.25	1,506.62	1,612.97	1,662.38	1,748.06
1株当たり当期純利益	"	64.63	153.66	149.11	122.08	110.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	152.36	147.89	121.33	110.32
自己資本比率	%	12.7	14.0	15.0	15.8	17.0
自己資本利益率	"	5.1	10.7	9.6	7.5	6.5
株価収益率	倍	34.81	18.16	16.63	18.55	21.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,434,897	1,456,478	1,464,181	1,406,300	1,147,591
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,070,487	1,017,032	905,453	863,797	693,871
財務活動による キャッシュ・フロー	"	372,356	431,235	558,182	573,761	451,371
現金及び現金同等物の 期末残高	"	75,449	83,660	113,476	83,158	83,462
従業員数	人	48,255	48,024	53,704	52,322	51,694

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期連結会計年度より全ての子会社を連結子会社とした。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。

4. 第79期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	5,059,655	5,225,112	5,129,605	4,808,424	4,734,565
経常利益	"	345,948	320,067	319,584	280,869	304,480
当期純利益	"	92,637	203,395	186,259	153,029	151,818
資本金	"	676,433	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	1,749,006	1,928,473	2,005,261	2,058,535	2,169,745
総資産額	"	14,294,811	14,297,626	14,174,834	13,812,538	13,434,326
1株当たり純資産額	円	1,292.81	1,425.47	1,482.33	1,522.47	1,605.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	"	68.47	150.34	137.68	113.09	112.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	149.10	136.66	112.51	112.01
自己資本比率	%	12.2	13.5	14.1	14.9	16.2
自己資本利益率	"	5.7	11.1	9.5	7.5	7.2
株価収益率	倍	32.86	18.56	18.01	20.03	20.98
配当性向	%	87.6	39.9	43.6	53.1	53.5
従業員数	人	39,398	39,061	38,023	36,895	36,568

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。

3. 第79期より、電気事業会計規則の改正に伴い、売上高に附帯事業営業収益を含めている。

4. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

また、第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈広告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社「東電不動産管理株式会社（昭和48年1月商号変更）」）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコーク（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テプスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電営配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テプコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年9月	スピードネット株式会社設立
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成15年6月	スピードネット株式会社解散（平成15年11月清算終了）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社125社及び関連会社73社（平成16年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報・通信事業」及び「その他の事業」の3部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社の発電設備のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

（主な関係会社）

《発電》

東京発電(株)、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、日本原子力発電(株)

[情報・通信事業]

情報・通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信事業、有線テレビジョン放送事業、情報ソフト・サービス事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

電気通信事業 : (株)パワードコム

有線テレビジョン放送事業 : (株)テプコケーブルテレビ

情報ソフト・サービス事業 : (株)テプコシステムズ、(株)アット東京

[その他の事業]

その他の事業においては、当社のほか、電気事業の効率的な経営に資するため、電気事業の機能を分担し、設備の建設・保守、燃料の供給、運輸・サービス、資機材の供給、不動産管理を行っている関係会社がある。また、当社の保有する技術、設備などの経営資源を有効活用する多角化事業として、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

《電気事業の機能分担》

設備の建設・保守 : 東電工業(株)、東電環境エンジニアリング(株)、東電設計(株)、東京電設サービス(株)、(株)東電ホームサービス、(株)関電工

燃料の供給 : 日本原燃(株)

運輸・サービス : 東電広告(株)、日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)

資機材の供給 : 東光電気(株)、(株)高岳製作所

不動産管理 : 東電不動産管理(株)、東新ビルディング(株)

《多角化事業》

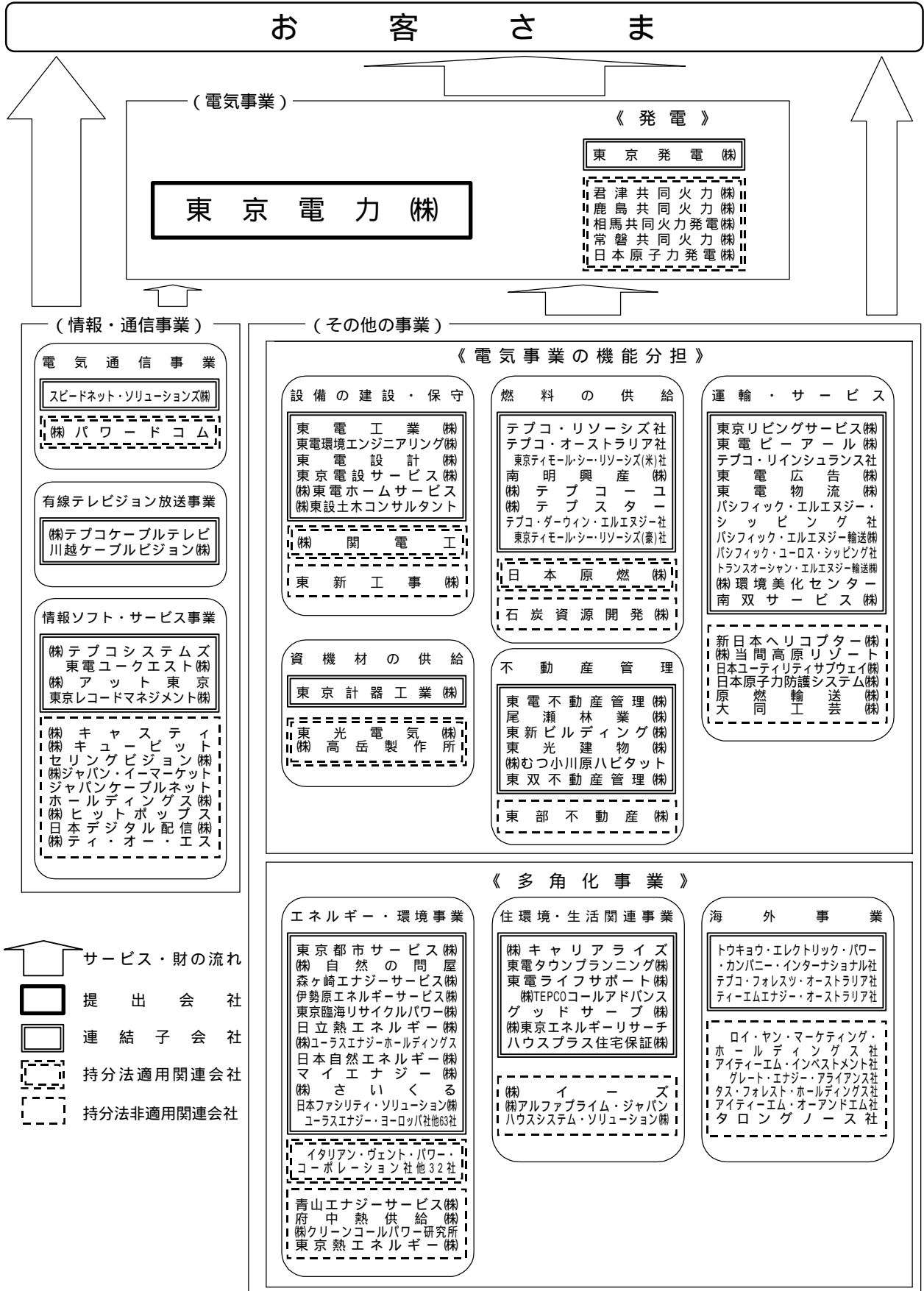
エネルギー・環境事業 : 東京都市サービス(株)、マイエナジー(株)、府中熱供給(株)

住環境・生活関連事業 : (株)キャリアライズ、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)アルファプライム・ジャパン

海外事業 : テプコ・フォレスト・オーストラリア社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]



(注) 1. 印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産管理(株)	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任 2人 転籍 6人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電(株)	東京都港区	2,200	電気の卸供給	100.0%	兼任 2人 転籍等 6人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任 1人 転籍 11人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任 1人 転籍等 11人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任 1人 転籍 11人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任 1人 転籍 7人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
(株)テブコシステムズ	東京都港区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任 1人 転籍 8人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任 1人 転籍 10人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株)	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任 1人 転籍等 7人	建物の賃借
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任 1人 転籍 6人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任 1人 転籍 10人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任 1人 転籍等 8人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等 9人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
東京計器工業(株)	東京都港区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任 1人 転籍 4人	取引用電力量計の修理及び失効替工事の委託
(株)テブコケーブルテレビ	埼玉県さいたま市	8,775	有線テレビジョン放送事業	86.3% (0.9%)	転籍等 9人	テレビ共聴対策業務の委託
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路の電柱等を媒体とする広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任 1人 転籍 5人	広告のための配電柱の賃貸, 配電線路図面管理の委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事業, 倉庫事業	80.0%	兼任 1人 転籍 7人	配電用資材の管理・輸送の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
(株)アット東京	東京都港区	11,250	コンピュータ, 電気 通信設備等の設置場 所賃貸及び保守, 管 理, 運営	56.0% (4.0%)	転籍等 7 人	建物の賃貸
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類, 油脂類の販 売業	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 5 人	燃料油の購入, 火力発電 所等の防災業務の委託
(株)テプコーユ	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 5 人	燃料油の購入, 車両の賃 借
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 5 人	燃料油の購入
その他104社						

(注) 1. 連結子会社は, いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の () 内は, 間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任2人 転籍等3人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 籍2人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	120,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	転籍等4人	発生電力の購入
(株)関電工*1	東京都港区	10,264	配電,送電設備等の電気工事	48.1% (1.2%)	兼任1人 籍8人	配電,送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*1	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任2人 籍3人	電気機械器具の購入,取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)パワードコム*1*2	東京都港区	42,061	電気通信事業	36.6% (0.9%)	兼任1人 転籍等5人	電気通信回線の利用,電気通信設備の保守委託
(株)高岳製作所*1	東京都千代田区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造,加工,修理及び販売	28.3%	兼任2人 籍3人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*1	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	転籍等3人	発生電力の購入
日本原燃(株)*1	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業,再処理事業,廃棄物管理事業,廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 籍4人	ウランの濃縮,高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
その他33社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数である。

2. *1:有価証券報告書を提出している。

3. *2:平成15年4月1日付で,東京通信ネットワーク(株)は,(株)パワードコムを吸収合併し,商号を(株)パワードコムに変更した。

5【従業員の状況】

連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	36,538
情報・通信事業	2,908
その他の事業	12,248
合計	51,694

提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,568	38.2	18.7	7,441,146

(注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,382人は含まない。

2. 「平均年間給与(税込み)」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

3. 60歳定年制を採用している。

4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.3%減の4兆8,538億円、経常収益は前連結会計年度比1.3%減の4兆8,780億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比2.1%減の4兆5,703億円となり、その結果、経常利益は前連結会計年度比13.5%増の3,077億円、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失448億円を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度比9.5%減の1,495億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、記録的な冷夏や暖冬の影響により冷暖房需要が減少したことに加え、年度前半における生産活動の停滞により産業用需要が伸び悩んだことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比2.1%減の2,760億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比2.7%減の869億kWh、電力は1.5%減の1,148億kWh、特定規模需要は2.2%減の743億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前連結会計年度比1.7%減の4兆7,221億円となった。一方、支出面では、原子力プラントの停止が継続したことにより火力燃料費などの大幅な負担増があったものの、退職金・年金制度の見直しによる人件費の減少や設備投資抑制による減価償却費の減少など業務運営全般にわたり、一層の効率化やコストダウンに努めた結果、営業費用は前連結会計年度比1.2%減の4兆2,308億円となった。この結果、営業利益は4,913億円と前連結会計年度に比べ285億円の減益となった。

[情報・通信事業]

売上高は、FTTH事業における加入者増による収入の増加などにより、前連結会計年度比1.4%増の873億円となった。一方、営業費用は、固定費や販売促進費の増加などにより前連結会計年度比4.6%増の1,051億円となった。この結果、営業損失は178億円と前連結会計年度に比べ34億円損失が拡大となった。

(参考情報)

提出会社の第一種電気通信事業に係る平成15年度の役務別損益明細状況

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
データ伝送	2,272	17,235	14,963
専用	531	1,171	640
計	2,803	18,407	15,604

(2) 専用役務損益明細表

役務の細目	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
その他	531	1,171	640
計	531	1,171	640

(注) 1. 役務別損益明細表及び専用役務損益明細表は、電気通信事業会計規則附則第3項に基づき記載するものである。

2. 専用役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、専用役務についての損益明細表である。

[その他の事業]

売上高は、前連結会計年度比1.8%増の3,735億円、営業費用は前連結会計年度比1.9%増の3,593億円、営業利益は141億円と前連結会計年度に比べ2億円の減益となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入による支出が増加したが、設備投資額の抑制、金利の低下などによる支払利息の負担減など資金支出の削減がはかられたことなどから、前連結会計年度末に比べ3億円（0.4%）増加し、当連結会計年度末残高は834億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比18.4%減の1兆1,475億円となった。これは、金利の低下などによる支払利息の負担減はあったが、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入による支出が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比19.7%減の6,938億円となった。これは、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比21.3%減の4,513億円となった。これは、社債の償還による支出などが減少したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

需給実績

種別		平成15年度	前年同期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量(百万kWh)	13,403	101.0
	火力発電電力量(百万kWh)	181,159	121.4
	原子力発電電力量(百万kWh)	39,924	43.4
	他社受電電力量(百万kWh)	45,555 1,486	117.9 298.1
	融通電力量(百万kWh)	29,412 5,443	100.7 60.3
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	2,847	52.4
	合計(百万kWh)	299,677	97.5
総合損失電力量(百万kWh)		23,665	93.0
販売電力量(百万kWh)		276,012	97.9
出水率(%)		107.4	-

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量833百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成14年度484百万kWh,平成15年度380百万kWh)を含んでいる。

5. 平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30か年平均に対する比であり、98.3%である。

販売実績

a. 契約高

種別		平成16年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	24,851,714	101.2
	電力	2,678,630	98.6
	計	27,530,344	100.9
契約電力(千kW)	電灯	81,975	102.2
	電力	69,885	97.6
	計	151,861	100.1

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

b . 販売電力量

種別		平成15年度 (百万 kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要以外の需要	電灯	定額電灯	277	99.8
		従量電灯 A・B	64,969	96.0
		従量電灯 C	14,901	96.3
		その他	6,779	114.3
		計	86,926	97.3
	電力	業務用電力	59,309	99.2
		低圧電力	10,639	91.1
		高圧電力 A	19,245	100.8
		高圧電力 B	22,703	98.8
		その他	2,877	94.7
計	114,772	98.5		
電灯電力合計		201,698	98.0	
特定規模需要		74,314	97.8	
電灯電力・特定規模合計		276,012	97.9	
他社販売		1,480	289.7	
融通		5,425	60.2	

c . 料金収入

種別	平成15年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	1,909,435	97.6
電力	2,688,725	98.5
電灯電力合計	4,598,160	98.1
他社販売	15,235	213.8
融通	56,748	87.9

(注) 1 . 電力には、特定規模需要を含む。

2 . 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成15年度		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比 (%)	
工業	鉱業	180	93.5	
	製造業	食料品	5,656	99.3
		繊維工業	112	86.8
		パルプ・紙・紙加工品	2,896	94.6
		化学工業	8,883	101.5
		石油製品・石炭製品	337	95.9
		ゴム製品	984	94.7
		窯業土石	2,865	100.4
		鉄鋼業	7,821	103.1
		非鉄金属	4,569	96.1
		機械器具	19,289	101.2
	その他	9,676	97.6	
	計	63,087	99.8	
計	63,267	99.8		
その他	鉄道業	6,750	98.6	
	その他	13,289	100.6	
	計	20,039	99.9	
合計		83,306	99.8	

接続供給料金

当社は、平成15年12月24日、経済産業大臣に高圧の接続供給に係る料金を追加した接続供給約款を届出し、平成16年4月1日から実施した。

新旧の接続供給料金は下記のとおりである。

接続供給料金表（接続供給約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

			単位	新料金単価 （円）	旧料金単価 （円）		
送電サービス	標準送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	685.00	-	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.91	-	
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	440.00	440.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.64	1.64	
	時間帯別送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	685.00	-	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.23	-
				夜間時間	"	2.49	-
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	440.00	440.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.79	1.79
				夜間時間	"	1.43	1.43
	近接性評価割引額			"	0.14	0.14	
	ピークシフト割引額		高圧	1 kW 1か月につき	582.00	-	
			特別高圧	"	374.00	374.00	
	予備送電サービス	予備送電サービスA	高圧	"	75.00	-	
特別高圧			"	65.00	65.00		
予備送電サービスB		高圧	"	110.00	-		
		特別高圧	"	90.00	90.00		
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.08	9.32		
事故時補給電力	標準事故時補給電力	基本料金	1 kW 1か月につき	540.00	555.00		
		電力量料金	1 kWhにつき	15.37	15.77		
	事故時補給電力2型	基本料金	1 kW 1か月につき	900.00	925.00		
		電力量料金	1 kWhにつき	12.31	12.63		

（注）1．時間帯別送電サービスにおける「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。

2．負荷変動対応電力および事故時補給電力については、販売端表示から送電端表示へ変更したものを。

3．原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。

資材の状況

a. 重油及び原油等の受払状況

種別	平成15年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
重油 (kl)	446,465	5,395,780	177.1	5,386,744	169.5	455,501
原油 (kl)	874,248	4,123,848	114.4	4,319,435	109.0	678,661
L N G (t)	565,912	19,071,442	113.6	19,118,034	112.7	519,320
L P G (t)	92,632	294,185	107.5	316,718	105.8	70,099

b. 主要資材の価格変遷

種別	単位	平成15年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
重油	円 / kl	29,566	100.7
原油	円 / kl	26,378	98.8
L N G	円 / t	28,127	97.4
L P G	円 / t	30,078	98.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は、原子力発電所における一連の不祥事を踏まえて、再発防止の徹底をはかるため、「しない風土」と「させない仕組み」の構築に、全社を挙げて取り組んでいる。今後とも、安全の確保と安心の醸成に向けた努力をさらに積み重ね、社会や地域のみなさまから再び信頼していただくことを最優先課題とし、引き続き企業倫理の遵守、安全対策や品質管理、情報公開の徹底などに全力で取り組んでいく。こうした取り組みを継続して、みなさまからの信頼をより確かなものとし、電気を安心してお使いいただけるよう安定供給の確保に努力していく所存である。

一方、当社を取り巻く経営環境をみると、本年4月から小売自由化の範囲が拡大され、さらに来年4月には当社の販売電力量の6割以上に相当するお客さまが自由化の対象となる。また、経済の低成長化等により電気の需要が伸び悩むなか、自家発電や他のエネルギーとの競合も進展しており、電力市場における事業環境は一層厳しさを増している。

こうしたなか、厳しい競争を勝ち抜き、引き続きお客さまから選択していただけるよう、お客さまのニーズにきめ細かく対応する営業活動をより一層強化することが、経営上の重要課題となっている。

このため、法人・大口のお客さまに対しては、個々のお客さまごとに最適な料金メニューと蓄熱式空調や電化厨房などの高効率システムを組み合わせ、経済性、省エネルギー性に優れ、環境にもやさしいエネルギーの利用をご提案していく。一方、家庭用などのお客さまに対しては、IHクッキングヒーターやエコキュートなど安心で便利な電化機器・給湯システムを活かしたオール電化住宅をおすすめしていく。また、競争力のある価格水準を実現するため、ITを活用した効率的な業務運営に努めるとともに、設備形成や運用・保守、資機材の調達などあらゆる面で徹底したコストダウンに取り組む。

さらに、電気事業を超えて事業発展をはかるため、光ファイバをご家庭まで引いて快適で安価な通信環境を提供するFTTHをはじめ、電話、データ通信などの情報通信事業を、電気事業と並ぶ当社事業の柱と位置づけ、電気、ガス、熱の販売を含めたエネルギー・サービスとともに、当社グループの総力を挙げて推進していく。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け、本年の定時株主総会を経て、経営機構改革を実施した。この改革では、取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定及び監督機能を高めるとともに、執行役員制度を新たに導入することにより、業務執行の迅速性・効率性を高めた。また、社外監査役を増員することにより、経営に対する監査機能の一層の強化をはかった。

こうした取り組みを通じて、より柔軟で効率的な経営をすすめるとともに、経営の健全性・透明性を高め、厳しい競争のなかにあっても継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかっていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業について

経済状況等について

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候（特に気温）に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化について

電気事業に関しては、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、改正の大部分が平成17年4月1日より施行されることとなっている。今回の制度改革の主な内容は、自由化対象範囲の段階的拡大や全国規模の卸電力取引所の創設などである。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電については、地球温暖化防止や中長期的なエネルギー安定供給のために必要不可欠なものであり、その必要性は、自由化対象範囲の拡大後であっても、かわるものではないが、民間電力会社が原子力を推進していくためには、コスト回収リスクやバックエンド事業に関するリスクなどの軽減が必要である。このため、官民の役割分担の在り方、既存の制度との整合性等を整理の上、平成16年末までに、経済的措置等具体的な制度・措置のあり方について検討を行い、必要な措置が講じられることとなっている。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化以外の競合について

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業用火力燃料であるLNG、原油、石炭等の燃料費については、価格並びに外国為替相場の動向により変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える。ただし、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(2) 電気事業以外の事業について

当社グループは、収益性の向上と事業発展をはかるために、「電気事業」のほか、「情報・通信事業」、
「その他の事業」を行っているが、特に「情報・通信事業」は、当社の新事業展開における中心的柱として位置づけており、今後も注力していく。また、各分野へ新規に投融資を行っている。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。これにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスクについて

設備及び操業トラブルの発生について

当社グループの業績及び財政状態は、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、影響を受ける可能性がある。

個人情報管理について

当社グループは大量の個人情報を保有している。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

金利変動について

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

株式及び債券保有について

当社グループは、企業年金資産等において国内外の株式や債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の相場動向等により時価が変動するため、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、社会から信頼される存在になるために、安全の確保を最優先とした技術開発を行うことが重要である。このため、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』に挑戦し、さらに、エネルギー・サービスのトップランナーとして、電力市場自由化の下でお客さまに満足いただき引き続き選択され続けるため、『お客さまの満足を獲得するための技術開発』、『競争力を強化する技術開発』に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、36,970百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が36,518百万円、情報・通信事業が206百万円、その他の事業が245百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

a. 『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』

安全確保を最優先とした電力の安定供給に関する技術開発や、地球環境をまもり、資源を有効に活用する技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・分散型電源に対する環境性・経済性・系統連系影響評価の研究
- ・資源循環型社会の構築に貢献するための廃棄物リサイクルに関する研究
- ・森林・植林地の炭素貯蔵能力評価手法の研究
- ・資源採掘から消費までのエネルギー効率・環境負荷の分析研究

b. 『お客さまの満足を獲得するための技術開発』

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していただくため、新たな電気利用機器の開発やサービス充実につながるための技術開発を推進する。

- ・高効率、低価格の業務用空調機器の開発
- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・負荷平準化・電力品質向上のためのNAS電池システムの多機能化・低価格化の研究

c. 『競争力を強化する技術開発』

自由化・競争化時代に適合するため、コストダウンや設備運用の合理化など、収益性の向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術や材料評価手法の開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績の分析

[概要]

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.3%減の4兆8,538億円、営業利益は前連結会計年度比6.2%減の4,890億円、経常利益は前連結会計年度比13.5%増の3,077億円、当期純利益は前連結会計年度比9.5%減の1,495億円であった。

[売上高]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆7,221億円（前連結会計年度比1.7%減）、情報・通信事業が873億円（前連結会計年度比1.4%増）、その他の事業が3,735億円（前連結会計年度比1.8%増）であった。

電気事業の売上高の減少は、販売電力量が記録的な冷夏や暖冬の影響により冷暖房需要が減少したことに加え、年度前半における生産活動の停滞により産業用需要が伸び悩んだことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比2.1%減の2,760億kWhとなったことなどによる。総販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度比2.7%減の869億kWh、電力は1.5%減の1,148億kWh、特定規模需要は2.2%減の743億kWhであった。

情報・通信事業の売上高の増加は、FTTH事業における加入者増による収入の増加などによるものである。

[営業利益]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆2,308億円（前連結会計年度比1.2%減）、情報・通信事業が1,051億円（前連結会計年度比4.6%増）、その他の事業が3,593億円（前連結会計年度比1.9%増）であった。

電気事業の営業費用の減少は、原子力プラントの停止が継続したことにより火力燃料費などの大幅な負担増があったものの、退職金・年金制度の見直しによる人件費の減少や設備投資抑制による減価償却費の減少など業務運営全般にわたり、一層の効率化やコストダウンに努めたことによるものである。

情報・通信事業の営業費用の増加は、固定費や販売促進費の増加などによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4,913億円の営業利益（前連結会計年度比5.5%減）、情報・通信事業が178億円の営業損失、その他の事業が141億円の営業利益（前連結会計年度比1.8%減）であった。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ324億円減少し4,890億円となったものの、営業外収益が前連結会計年度に比べ34億円増加し242億円となったことに加え、営業外費用が金利低下や社債・借入金残高の減による支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ656億円減少し2,055億円になったことから、前連結会計年度に比べ366億円増加し3,077億円となった。

[当期純利益]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失448億円を特別損失に計上したことなどにより2,553億円となった。

ここから、法人税、住民税及び事業税983億円、法人税等調整額86億円、少数株主持分損失12億円を加減し、当連結会計年度の当期純利益は1,495億円となった。なお、1株当たり当期純利益は110円53銭となった。

財政状態の分析

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3億円（0.4%）増加し834億円となった。これは、当連結会計年度において、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入による支出が増加したが、設備投資額の抑制、金利の低下などによる支払利息の負担減など支出の削減がはかられたことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比18.4%減の1兆1,475億円の収入となった。これは、金利の低下などによる支払利息の負担減があったものの、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入による支出が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比19.7%減の6,938億円の支出となった。これは、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比21.3%減の4,513億円の支出となった。これは、社債の償還による支出などが減少したことなどによるものである。

[資産・負債・資本の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,763億円減少し、13兆9,009億円となった。これは、保有株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額の増加などにより投資その他の資産は増加したものの、主に電気事業において効率的な設備形成、設備のスリム化を目指して設備投資の削減をはかってきたことに加え、減損会計の早期適用により減損損失を計上するなど固定資産の圧縮に努めたことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,048億円減少し、11兆5,133億円となった。これは、有利子負債削減に努めた結果、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ3,111億円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,145億円増加し、2兆3,604億円となった。これは、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加に加え、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものである。この結果、自己資本比率は17.0%と前連結会計年度に比べ1.2%向上した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成15年度の設備投資額は、663,967百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が573,599百万円、情報・通信事業が26,025百万円、その他の事業が67,588百万円となった。

提出会社の平成15年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	29,386
	火力	104,594
	原子力	56,194
	送電	79,526
	変電	50,313
	配電	126,449
	給電・その他	25,437
	計	471,901
	核燃料	104,214
	合計	576,116
情報・通信事業	10,819	
その他の事業	5,833	
総計	592,769	

（注）1．上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2．平成15年度より、改良工事費、調査費については、該当する電気事業設備の設備投資額に含めて記載している。なお、平成15年度の設備投資額の内訳は、改良工事費が204,415百万円、調査費が9,436百万円となった。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(265,705) 560,773	540,573	8,638,591	97,445	9,642,493	35,995
情報・通信事業	(8) 490	3,128	62,343	80	65,882	2,908
その他の事業	(2,504) 69,724	219,102	128,607	1,100	416,334	12,235
計	(268,218) 630,989	762,804	8,829,542	98,626	10,124,710	51,138

（注）1．「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2．「従業員数」には建設工事専従者556人を含まない。

提出会社の設備概況

平成16年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		土地	建物	機械装置 その他	計		
電	水力発電設備	発電所数 161か所 最大出力 8,520,980 k W	(220,654) 9,060	23,452	644,288	676,801	1,335
	汽力発電設備	発電所数 16か所 最大出力 36,609,300 k W	(10,975) 190,468	106,282	1,249,859	1,546,609	2,747
	原子力発電設備	発電所数 3か所 最大出力 17,308,000 k W	(9,743) 22,715	92,615	817,501	932,832	2,831
	内燃力発電設備	発電所数 11か所 最大出力 221,520 k W	(80) 1,133	2,915	9,660	13,709	62
気	送電設備	架空電線路 亘長 15,024 k m 回線延長 28,693 k m 地中電線路 亘長 5,898 k m 回線延長 11,120 k m 支持物数 52,597基	(9,702) 136,356	14,896	2,682,409	2,833,662	3,341
	変電設備	変電所数 1,572か所 出力 600,000 k W 256,568,000 k V A 調相設備容量 53,568,400 k V A	(10,545) 152,637	166,928	808,691	1,128,258	3,353
業	配電設備	架空電線路 亘長 320,856 k m 電線延長 985,534 k m 地中電線路 亘長 16,961 k m 電線延長 29,208 k m 支持物数 5,580,577基 変圧器個数 2,338,017個 変圧器容量 90,777,752 k V A	(50) 1,644	3,342	2,358,411	2,363,398	6,539
	業務設備	本店1か所 支店10か所 電力所3か所	(1,880) 41,387	128,181	54,331	223,901	15,609
情報・通信事業	-	(3) 87	353	20,946	21,386	190	
その他の事業	-	(283) 21,183	37,388	2,081	60,654	18	
計	-	(263,919) 576,675	576,357	8,648,182	9,801,215	36,025	

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
 2. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。
 3. 上記のほか借地面積は184,139千㎡である。その主なものは、送電設備用借地176,776千㎡である。
 4. 「帳簿価額」には貸付設備4,245百万円及び事業外固定資産5,809百万円を含まない。
 5. 「従業員数」には建設工事専従者543人を含まない。
 6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

提出会社の主要な設備

主要発電設備

水力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県塩谷郡藤原町	利根川	127,000	11,200	611
今市	栃木県今市市	利根川	1,050,000	-	910
塩原	栃木県那須郡塩原町	那珂川	900,000	-	1,017
矢木沢	群馬県利根郡水上町	利根川	240,000	-	45
玉原	群馬県利根郡水上町	利根川	1,200,000	-	920
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	-	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	6,500	1,202
安曇	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	623,000	-	3,260
水殿	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	245,000	-	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	-	2,170
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	17,200	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

汽力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,630,000	848
川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,050,000	279
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,500,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	3,520,000	1,161
鹿島	茨城県鹿島郡神栖町	4,400,000	1,029
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,235
広野	福島県双葉郡広野町	3,200,000	1,319

原子力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,941
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,570
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,232

主要送電設備

平成16年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成16年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	7,860,000	291
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	375
新古河	茨城県猿島郡境町	500	6,000,000	265
房総	千葉県市原市	500	5,690,000	239

主要業務設備

平成16年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	519
支店等	東京都新宿区 他	1,360

3【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

概要

連結ベースの平成16年度の設備投資計画は，668,275百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が568,459百万円，情報・通信事業が36,886百万円，その他の事業が66,174百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

提出会社の平成16年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など経営環境の変化のもと、供給信頼度を維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、設備の拡充と既存設備の改良・活用をバランス良く組み合わせ、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

設備の拡充については、長期的な安定供給とエネルギーセキュリティ確保を基本に、環境適合性などに配慮しつつ、水力・火力・原子力の電源ベストミックスによる電源開発及び送電・変電・配電のバランスのとれた流通設備の増強を推進する。

このような設備形成の考え方に基づき、平成16年度設備投資計画より以下のとおり記載する。

主要な拡充計画

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 26年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/7, 22/7, 26年度以降

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成22年度以降
広野5, 6号	各600	平成11/9, 19年度	平成16/7, 22年度
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7~22/7
川崎1, 2号系列	各1,500	平成11/8, 23年度以降	平成19/7~21/7, 26年度以降

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成18/4	平成22/10, 23/10
東通1, 2号	各1,385	平成18年度, 20年度以降	平成24年度, 26年度以降

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
中東京幹線一部増強	275	11.7	平成14/7	平成17/5
川崎高輪線新設	275	18.5	平成11/4	平成18/6, 11, 19/11
中東京幹線併架	275	16	平成18/3	平成20/3
西上武幹線新設	500	112	平成17/8	平成22/5

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
新坂戸変電所増設	500	1,500	平成15/8	平成17/6
房総変電所取替	500	1,500 1,000	平成16/7	平成17/7

設備投資額

拡充工事の設備投資額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

項目		平成16年度 設備投資額 (百万円)	平成17年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	31,478	27,624
	火力	83,963	62,377
	原子力	91,122	85,315
	送電	86,624	96,772
	変電	42,059	50,789
	配電	120,631	113,204
	給電・その他	25,202	16,491
	計	481,079	452,572
	核燃料	90,304	87,044
	合計	571,383	539,616
情報・通信事業		22,474	30,457
その他の事業		3,974	10,168
総計		597,831	580,241

(注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った(又は、希望する)年月をいう。

2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成16年度232,722百万円、平成17年度218,903百万円を計画している。

3. 平成16・17年度の設備投資額に対する調達計画は次のとおりである。

	自己資金	社債	借入金
平成16年度	1,105,674百万円,	149,120百万円,	656,963百万円
平成17年度	1,011,641百万円,	150,874百万円,	280,526百万円

4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,352,867,531	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	39	446	78	3,823	724	139	673,814	678,924	-
所有株式数(単元)	436,681	5,251,919	177,727	881,905	1,473,432	1,351	5,207,718	13,429,382	9,929,331
所有株式数の割合(%)	3.25	39.11	1.32	6.57	10.97	0.01	38.78	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,112単元及び13株含まれている。

2. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ14,508単元及び63株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	64,685	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	60,810	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	52,235	3.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	43,490	3.21
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	16,989	1.26
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	12,761	0.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	11,796	0.87
計	-	396,374	29.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,450,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,338,881,000	13,388,810	-
単元未満株式	普通株式 9,929,331	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,388,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が111,200株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,112個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	1,450,800	-	1,450,800	0.11
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	4,057,200	-	4,057,200	0.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,200株(議決権の数22個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を更新し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社においては、経済の低成長により電力需要が低目の伸びで推移すると予想される中で、電力の小売自由化による本格的な競争の時代を迎え、今後ともお客さまから、そして株主・投資家のみなさまから選択していただける企業であり続けるため、価格競争力の強化とサービスの向上をはかるとともに、一層の効率化によって財務体質を改善し、収益力を高めていくことが経営上の重要課題となっております。

利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当年度につきましては、期末配当金として、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしました。これによる当年度の配当性向は53.5%となります。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、新事業への投資など、今後の事業展開に活用していく予定です。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成15年11月18日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,110	2,945	3,430	2,675	2,565
最低(円)	2,020	2,255	2,480	2,005	2,200

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,495	2,350	2,415	2,420	2,440	2,440
最低(円)	2,305	2,200	2,260	2,310	2,330	2,350

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	倫理担当	田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 建設部長 平成7年6月 同社 取締役建設部担任 平成8年6月 同社 取締役建設部担任兼 送変電建設本部副本 部長 平成9年6月 同社 常務取締役送変電建 設本部長 平成11年6月 同社 取締役副社長送変電 建設本部長 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成14年9月 同社 取締役副社長倫理担 当 平成14年10月 同社 取締役副社長倫理担 当兼新事業推進本部 長 平成14年10月 同社 取締役会長倫理担当 (現)	10,189
取締役社長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 東京電力入社 平成5年6月 同社 企画部長 平成8年6月 同社 取締役企画部長 平成9年6月 同社 取締役企画部担任兼 業務管理部担任兼総 務部担任 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長 平成14年10月 同社 取締役社長(現) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現)	10,320
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部長	白土 良一	昭和13年7月9日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成6年6月 同社 火力部長 平成7年6月 同社 取締役火力部長 平成8年6月 同社 取締役火力部担任 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役副社長技術開 発本部長 平成14年10月 同社 取締役副社長原子力 本部長兼技術開発本 部長 平成14年10月 同社 取締役副社長原子力 本部長 平成16年6月 同社 取締役副社長原子 力・立地本部長 (現)	6,326

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	新事業推進本 部長	築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 取締役原子力本部副 本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 常務取締役新事業推 進本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長(現)	3,600
取締役副社長 (代表取締役)		内藤 久夫	昭和17年10月4日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 労務人事部長 平成11年6月 同社 取締役労務人事部長 平成12年6月 同社 取締役労務人事部担 任 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長(現)	6,508
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本 部長	森本 宜久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 電力契約部長 平成13年6月 同社 取締役工ネルギー営 業部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長販売営 業本部長(現)	3,109
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本 部長	林 喬	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成12年6月 同社 技術部長 平成13年6月 同社 取締役技術部長 平成14年6月 同社 取締役技術部担任 平成14年10月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長電力流 通本部長(現)	4,740
常務取締役		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省 資源工ネルギー庁次 長 平成7年6月 同省 大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省 基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 東京電力顧問 平成12年6月 同社 取締役東京西支店長 平成13年6月 同社 取締役神奈川支店長 平成14年10月 同社 常務取締役(現)	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	技術開発本部長	服部 拓也	昭和19年6月17日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成8年6月 同社 原子力計画部長 平成12年6月 同社 取締役福島第一原子力発電所長兼原子力本部福島第一原子力調査所長 平成14年6月 同社 取締役原子力本部副本部長 平成15年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成16年6月 同社 常務取締役技術開発本部長(現)	4,810
常務取締役		早瀬 佑一	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 福島第二原子力発電所長 平成13年6月 同社 取締役原子力本部副本部長兼電気事業連合会派遣 平成14年10月 同社 取締役企画部担任兼電気事業連合会派遣 平成15年6月 同社 常務取締役(現)	4,924
常務取締役		水谷 克己	昭和18年8月1日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 理事総務部担任 平成14年6月 同社 取締役総務部担任 平成15年6月 同社 常務取締役(現)	7,729
常務取締役		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 資材部長 平成13年6月 同社 取締役資材部長 平成14年6月 同社 取締役資材部担任 平成16年6月 同社 常務取締役(現)	4,672
常務取締役	原子力・立地本部副本部長兼技術開発本部副本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 東京電力入社 平成12年6月 同社 原子力計画部長 平成13年6月 同社 取締役柏崎刈羽原子力発電所長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・立地本部副本部長兼技術開発本部副本部長(現)	3,815
常務取締役	原子力・立地本部副本部長	佐竹 誠	昭和18年9月9日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成11年6月 同社 企画部長 平成14年6月 同社 取締役企画部担任 平成14年9月 同社 取締役原子力本部副本部長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・立地本部副本部長(現)	3,414

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年 8月11日生	昭和44年 4月 東京電力入社 平成14年 6月 同社 理事立地地域本部立 地部長兼環境部 平成15年 6月 同社 取締役立地地域本部 副本部長 平成16年 6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部副本部長 (現)	4,004
常務取締役	新事業推進本 部副本部長	藤本 孝	昭和22年 4月13日生	昭和45年 4月 東京電力入社 平成13年 6月 同社 配電部長 平成15年 6月 同社 取締役情報通信事業 部長 平成16年 6月 同社 常務取締役新事業推 進本部副本部長 (現)	2,521
取締役		榎本 晃章	昭和13年 5月12日生	昭和37年 4月 東京電力入社 平成 3年 6月 同社 広報部長 平成 7年 6月 同社 取締役広報部長 平成10年 6月 同社 取締役広報部担任兼 環境部担任 平成11年 6月 同社 常務取締役 平成13年 6月 同社 取締役副社長 平成14年10月 同社 取締役副社長立地地 域本部長 平成16年 6月 同社 取締役(現) 平成16年 6月 電気事業連合会副会長 (現)	3,117
取締役		森田 富治郎	昭和15年 8月16日生	昭和39年 4月 第一生命保険入社 平成 3年 7月 同社 取締役運用本部長兼 運用企画部長 平成 4年 4月 同社 取締役運用本部長 平成 5年 4月 同社 常務取締役 平成 8年 4月 同社 代表取締役副社長 平成 9年 4月 同社 代表取締役社長 (現) 平成15年 6月 東京電力取締役(現)	1,200
取締役		青山 やすし	昭和18年10月 5日生	昭和42年 4月 東京都入都 平成 9年 7月 同 政策報道室理事 平成11年 5月 同 副知事 平成15年 6月 東京電力取締役(現) 平成16年 4月 明治大学大学院教授(現)	2,400
常任監査役 (常勤)		村田 隆	昭和16年 1月23日生	昭和39年 4月 東京電力入社 平成 9年 6月 同社 理事茨城支店長 平成11年 6月 同社 取締役茨城支店長 平成12年 6月 同社 取締役用地部担任 平成13年 6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 取締役副社長 平成16年 6月 同社 常任監査役・監査役 会会長(現)	10,273

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		小島 民生	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 東京電力入社 平成12年2月 同社 理事西火力事業所長 平成13年6月 同社 常任監査役(現)	3,925
常任監査役 (常勤)		布野 俊一	昭和20年12月4日生	昭和44年7月 東京電力入社 平成12年6月 同社 経理部長 平成14年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常任監査役(現)	4,106
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社 取締役 平成3年6月 同社 常務取締役 平成5年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 取締役社長 平成13年4月 同社 取締役会長(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	0
監査役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 (現三菱重工業株式会社) 平成4年6月 同社 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成11年6月 同社 取締役社長 平成15年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現) 平成15年6月 三菱重工業株式会社取締役 会長(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	0
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省 経済局長 平成4年7月 同省 外務大臣官房長 平成6年3月 同省 外務審議官 平成7年8月 同省 外務事務次官 平成9年9月 同省 駐英大使 平成13年12月 同省 退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 (現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	0
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護 士会)(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	1,010
計					110,412

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める要件を満たす社外取締役である。
2. 監査役 野村 吉三郎、同 西岡 喬、同 林 貞行及び同 高津 幸一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役である。
3. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、平成16年6月25日付で執行役員制度を導入した。執行役員は以下のとおりである。

山口 学	神奈川支店長	中村 秋夫	技術部長
榎野 浩	東京支店長	木村 滋	販売営業本部副本部長

松村 一弘	原子力・立地本部福島第一原子力 発電所長兼立地地域部福島第一原 子力調査所長	猪野 博行	火力部長
片倉 百樹	販売営業本部副本部長	初鹿 將之	環境部担任
細川 忠士	総合研修センター所長	松沢 邦夫	系統運用部長
西廣 泰輝	栃木支店長	勝又 淳旺	光ネットワーク・カンパニー・ブ レジデント
神山 隆	工務部兼送変電建設センター所長	新井 是男	埼玉支店長
立花 慶治	技術開発研究所長	尾崎 功	電力流通本部副本部長
並木 育朗	原子力・立地業務部長	千野 宗雄	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力 発電所長
鈴木 均	群馬支店長	村本 裕	茨城支店長
桑田 昭	山梨支店長	河野 雅英	中央火力事業所長
武井 優	経理部長	大久保 秀幸	立地地域部長
山路 亨	千葉支店長	小山 寛直	西火力事業所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施している。

取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。

取締役の職務執行状況等については、監査役が厳正な監査を実施している。監査機能の強化をはかるため、監査役の監査業務を実務的に支援する専任スタッフを配置するとともに、定例的に開催される取締役との懇談会等を通じて、経営層に監査役の意見を表明している。

なお、本年6月25日、経営の健全性・透明性をより一層向上させるとともに業務執行の迅速性・効率性を高めることなどをねらいとして経営機構改革を実施した。具体的には、取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定及び監督の機能を高めるとともに、執行役員制度を新たに導入し、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制を整備した。これにより、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化した。また、社外監査役を増員することにより、経営に対する監査機能をより一層強化した。これにより、現在の取締役員数は社外取締役2名を含む19名に、監査役員数は社外監査役4名を含む7名になっている。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において対策を行っており、個別のリスクについては、適宜委員会等で対応している。

内部監査については、品質・安全監査部（本年6月25日に「業務管理部」から組織名称変更）、原子力品質監査部が中心となって行っているが、事業所においても独自の立場で内部監査を行っている。なお、主要な内部監査結果は、常務会に報告され、所要の改善措置がとられている。また、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」を設置し、第三者による原子力安全・品質監査の仕組みを整備している。

また、企業倫理遵守のため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や法令や倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するなど、社会規範に沿った業務運営・企業倫理徹底のための推進組織を整備するとともに、企業倫理遵守の方向性・基準を明示し、全社員に対する企業倫理遵守のための教育と研修などを実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさまに向けたIR活動として、決算説明会や事業報告書、インターネット・ホームページ等の媒体を通じて、的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、これらの機会において株主や投資家のみなさまとの対話を重視し、そこから得られたさまざまな成果を経営改善に役立てるよう努めている。

当事業年度において、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利益相反等に該当する取引はない。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

	報酬（百万円）	役員賞与金（百万円）	退職慰労金（百万円）
取締役	477	62	882
監査役	119	12	-
合計	597	75	882

（注） 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与236百万円がある。

当社は、会計監査人として新日本監査法人と契約を結び会計監査を受けているが、当事業年度における報酬は、以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬：58百万円

それ以外の報酬：31百万円

計：89百万円

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成15年経済産業省令第126号）により改正されたため、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成15年経済産業省令第126号）により改正されたため、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及び改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,556,108	95.6	13,269,733	95.5
電気事業固定資産		9,742,632		9,636,677	
水力発電設備	(注4)	719,230		683,438	
汽力発電設備		1,287,995		1,541,812	
原子力発電設備		1,022,742		929,441	
送電設備		2,966,086		2,817,714	
変電設備		1,168,711		1,116,557	
配電設備		2,338,852		2,306,402	
業務設備		224,066		223,409	
その他の電気事業固定資産		14,946		17,900	
その他の固定資産	(注3,4)	373,467		492,139	
固定資産仮勘定	(注4)	1,228,258		848,003	
建設仮勘定及び除却仮勘定		1,228,258		848,003	
核燃料		854,173		909,332	
装荷核燃料		157,504		183,440	
加工中等核燃料		696,668		725,891	
投資その他の資産		1,357,577		1,383,581	
長期投資	(注4)	573,379		626,974	
繰延税金資産		385,509		352,752	
その他の投資等	(注4,5)	400,883		405,056	
貸倒引当金(貸方)		2,195		1,202	
流動資産		621,187	4.4	630,857	4.5
現金及び預金	(注4)	80,954		86,335	
受取手形及び売掛金	(注4)	333,407		323,272	
繰延税金資産		34,575		34,250	
その他の流動資産	(注4)	180,602		193,668	
貸倒引当金(貸方)		8,351		6,669	
繰延資産		-	-	315	0.0
社債発行差金		-		315	
合計		14,177,296	100.0	13,900,906	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
固定負債		9,368,171	66.1	9,497,583	68.3
社債	(注4)	5,145,952		5,555,152	
長期借入金	(注4)	2,072,545		1,836,333	
退職給付引当金		613,034		547,053	
使用済核燃料再処理引当金		1,113,973		1,136,843	
原子力発電施設解体引当金		349,911		351,580	
その他の固定負債	(注3)	72,754		70,619	
流動負債		2,545,707	18.0	2,003,829	14.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注4)	807,302		517,122	
短期借入金	(注4)	683,033		499,362	
支払手形及び買掛金		163,984		149,011	
未払税金		131,790		125,586	
その他の流動負債		759,595		712,747	
特別法上の引当金		4,296	0.0	11,911	0.1
湯水準備引当金		4,296		11,911	
負債合計		11,918,175	84.1	11,513,324	82.8
少数株主持分		13,227	0.1	27,106	0.2

負債，少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>資本の部</u>					
資本金	(注9)	676,434	4.8	676,434	4.9
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1
利益剰余金		1,527,474	10.8	1,595,930	11.5
土地再評価差額金	(注8)	990	0.0	692	0.0
その他有価証券評価差額金		20,631	0.1	71,860	0.5
為替換算調整勘定		3,789	0.0	489	0.0
自己株式	(注10)	2,443	0.0	3,946	0.0
<u>資本合計</u>		2,245,892	15.8	2,360,475	17.0
合計		14,177,296	100.0	13,900,906	100.0

【連結損益計算書】

費用の部					収益の部						
		前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)				前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2,3)	4,397,703	89.4	4,364,822	89.9	営業収益		4,919,109	100.0	4,853,826	100.0
電気事業営業 費用		4,264,047		4,211,986		電気事業営業 収益		4,801,380		4,722,118	
その他事業営 業費用		133,655		152,835		その他事業営 業収益		117,729		131,708	
営業利益		(521,406)		(489,004)							
営業外費用		271,135	5.5	205,528	4.3	営業外収益		20,840	0.4	24,272	0.5
支払利息		206,702		170,443		受取配当金		2,297		2,316	
持分法による 投資損失		13,359		16,528		受取利息		6,554		6,069	
その他の営業 外費用		51,073		18,556		固定資産売却 益		2,699		-	
当期経常費用合 計		4,668,838	94.9	4,570,350	94.2	その他の営業 外収益		9,288		15,886	
当期経常利益		271,111	5.5	307,749	6.3	当期経常収益合 計		4,939,950	100.4	4,878,099	100.5
渴水準備金引当 又は取崩し		1,712	0.0	7,614	0.1						
渴水準備金引 当		-		7,614							
渴水準備引当 金取崩し(貸 方)		1,712		-							
特別損失		7,654	0.1	44,825	0.9						
有価証券評価 損		7,654		-							
減損損失	(注4)	-		44,825							
税金等調整前当 期純利益		265,170	5.4	255,309	5.3						
法人税、住民税 及び事業税		134,198	2.7	98,376	2.0						
法人税等調整額		33,427	0.7	8,612	0.2						
少数株主持分損 失		868	0.0	1,229	0.0						
当期純利益		165,267	3.4	149,550	3.1						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		19,014	19,014
資本準備金期首残高		19,014	-
資本剰余金期末残高		19,014	19,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,443,632	1,527,474
連結剰余金期首残高		1,443,632	-
利益剰余金増加高		165,388	149,848
当期純利益		165,267	149,550
土地再評価差額金取崩額		120	297
利益剰余金減少高		81,546	81,392
配当金		81,161	81,120
役員賞与金		384	272
利益剰余金期末残高		1,527,474	1,595,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		265,170	255,309
減価償却費		922,357	889,955
減損損失		-	44,825
核燃料減損額		48,228	20,170
固定資産除却損		32,881	32,473
退職給付引当金の増加額又は減少額		63,754	66,157
使用済核燃料再処理引当金の増加額		65,624	22,869
原子力発電施設解体引当金の増加額		15,671	1,668
受取利息及び受取配当金		8,852	8,385
支払利息		206,702	170,443
受取手形及び売掛金の減少額		32,917	11,355
支払手形及び買掛金の増加額		91,741	19,049
その他		24,378	25,258
小計		1,760,574	1,418,835
利息及び配当金の受取額		4,240	4,614
利息の支払額		217,375	175,009
法人税等の支払額		141,138	100,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406,300	1,147,591

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		828,291	659,864
工事費負担金等による収入		27,597	13,633
投融資による支出		38,392	22,185
投融資の回収による収入		2,071	2,025
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	-	17,439
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	(注2)	-	9,517
その他		26,783	19,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		863,797	693,871
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		800,898	534,587
社債の償還による支出		710,320	284,090
転換社債の償還による支出		-	178,431
長期借入れによる収入		87,529	147,642
長期借入金の返済による支出		549,848	393,359
短期借入れによる収入		1,447,402	1,377,472
短期借入金の返済による支出		1,375,279	1,563,243
コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		2,024,000	2,299,000
コマーシャル・ペーパーの償還による 支出		2,216,000	2,309,000
配当金の支払額		80,994	80,937
その他		1,150	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		573,761	451,371
現金及び現金同等物に係る換算差額		940	2,044
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		30,318	303
現金及び現金同等物の期首残高		113,476	83,158
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	83,158	83,462

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 58社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 125社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 11社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 43社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 なお、平成15年4月、東京通信ネットワーク(株)は(株)パワードコムを吸収合併し、商号を(株)パワードコムに変更している。 また、(株)ユースエナジーホールディングスが連結子会社になったことに伴い、同社の関連会社33社を一括して、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めている。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスト・オーストラリア社、テプコ・ラインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、(株)むつ小川原八ピタットであり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスト・オーストラリア社、テプコ・ラインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、(株)むつ小川原八ピタットなど74社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。	連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、44,825百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」(1,031百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「固定資産売却益」は、金額が少額であることから、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は1,616百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(持分法投資損益に関する事項) 持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、(株)関電工は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、(株)関電工においては当年度の損益に与える影響額は18,141百万円と見込まれることから、当連結会計年度の損益にはその持分相当額が影響したものと見込まれる。</p>	<p>(持分法投資損益に関する事項) 持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、(株)関電工では、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上した。 また、(株)関電工は希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職した。これに伴い、(株)関電工では、特別損失に退職割増金等25,236百万円及び大量退職処理に伴う退職給付費用4,620百万円を計上した。 以上から、当連結会計年度の損益には、その持分相当額が影響している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	280,869	308,366
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,046,318	17,789,734
3. 連結調整勘定	その他の固定負債72,754百万円 には、連結調整勘定250百万円が含まれている。	その他の固定資産492,139百万円 には、連結調整勘定4,105百万円が含まれている。
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	7,016,663	6,589,472
うち内債	4,844,791	4,989,210
外債	731,922	660,262
債務履行引受契約により譲渡した社債	799,950	300,000
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	833,002	789,504
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	5,162	4,966
その他の固定資産	6,653	81,335
固定資産仮勘定	11,583	2,635
長期投資	-	422
その他の投資等	0	0
現金及び預金	546	8,966
受取手形及び売掛金	-	825
その他の流動資産	1	128
計	23,948	99,281
	上記のうち、水力発電設備は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている敷金(1百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式等(4,851百万円)を担保に供している。

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	15,236	69,877
短期借入金	33	-
計	15,270	69,877
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。) 2,664百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。) 2,233百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	-	1,306
		なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。
5.非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	333,647	324,300
6.偶発債務		
(1)保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
鹿島石油(株)	6,000	-
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は662百万円である。	
日本原燃(株)	331,538	348,076
相馬共同火力発電(株)	41,589	35,089
(株)東上ケーブルテレビ	12	4
原燃輸送(株)	2,564	2,122
(株)アルファプライム・ジャパン	50	89
タス・フォレスト・ホールディングス社	60	77
(株)キュービット	60	60
(株)イーズ	60	30
ケーブルネット埼玉(株)	125	102
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	1,480	6,964
(株)パワードコム	16,629	16,630

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
ハ アイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	7,412	-
ニ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	-	6,517
ホ アイティーエム・インベストメント社の売水電契約の履行に対する保証債務	2,984	-
ヘ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	-	2,623
ト アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	-	634
チ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	744	669
リ (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	266	214
又 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	246,422	249,104
計	658,002	669,011
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	うち、22,629百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,374百万円である。	うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
	次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)
	東京電力第 407回社債	三菱信託銀行 ほか	99,950	東京電力第 414回社債	三井住友銀行	100,000
	東京電力第 408回社債	みずほコー ポレート銀行 ほか	100,000	東京電力第 415回社債	三菱信託銀行 ほか	100,000
	東京電力第 409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第 416回社債	農林中央金 庫ほか	100,000
	東京電力第 410回社債	住友信託銀行 ほか	100,000	計	-	300,000
	東京電力第 411回社債	三井住友銀行 ほか	100,000			
	東京電力第 414回社債	三井住友銀行	100,000			
	東京電力第 415回社債	三菱信託銀行 ほか	100,000			
	東京電力第 416回社債	農林中央金 庫ほか	100,000			
	計	-	799,950			
	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。			次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。		
	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)
	東京電力第 417回社債	三井住友銀行 ほか	100,000	東京電力第 417回社債	三井住友銀行 ほか	100,000
	東京電力第 418回社債	三井住友銀行 ほか	100,000	東京電力第 418回社債	三井住友銀行 ほか	100,000
	東京電力第 419回社債	三井住友銀行 ほか	100,000	東京電力第 419回社債	三井住友銀行 ほか	100,000
	東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000
	東京電力第 434回社債	三井住友銀行 ほか	150,000	東京電力第 434回社債	三井住友銀行 ほか	150,000
	東京電力第 435回社債	三井住友銀行 ほか	120,000	東京電力第 435回社債	三井住友銀行 ほか	120,000
	計	-	640,000	計	-	640,000
7. 受取手形裏書譲渡高			100			132

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
8. 土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。
9. 発行済株式総数	普通株式 1,352,867,531株	普通株式 1,352,867,531株
10. 自己株式の保有数	普通株式 2,048,033株	普通株式 2,681,269株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	電気事業営業費用(相殺消去後4,264,047百万円, 相殺消去額22,775百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、652,613百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。	電気事業営業費用(相殺消去後4,211,986百万円, 相殺消去額24,138百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、539,517百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。
	給料手当 145,212	給料手当 145,678
	退職給付引当金繰入額 130,641	賃借料 59,419
	賃借料 64,642	委託費 89,499
	委託費 88,059	
2. 引当金繰入額		
退職給付引当金	139,456	37,001
使用済核燃料再処理引当金	103,487	54,501
原子力発電施設解体引当金	15,671	1,668
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれている研究開発費	40,344	36,970

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
4. 減損損失		<p>(1) グループニングの考え方</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>情報・通信事業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグループニングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワーク毎に1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業固定資産 賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
		<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は44,825百万円(その他の電気事業固定資産4,152百万円, その他の固定資産11,366百万円, 固定資産仮勘定29,306百万円)であり, このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1051 642 1422 1144"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点発電所建設用地</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>土地 (固定資産仮勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点発電所立地調査費用</td> <td>茨城県北茨城市</td> <td>建設準備費用 (固定資産仮勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)</td> <td>東京都大田区</td> <td>土地 (その他の固定資産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は, 土地については不動産鑑定評価額によっており, 立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>これらの資産は, いずれも, 発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが, その後, 需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり, 投資の回収が困難と判断されることから, 帳簿価額を回収可能価額まで減額し, 当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161	北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943	大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)															
東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161															
北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943															
大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(百万円) (平成15年3月31日現在)	(百万円) (平成16年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 80,954	現金及び預金勘定 86,335
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,154	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 7,331
	その他の流動資産(僅 少なりリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資) 3,358	その他の流動資産(僅 少なりリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資) 4,459
	現金及び現金同等物 83,158	現金及び現金同等物 83,462
2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳		(1) 株式の取得により新たに東京 ティモール・シー・リソーシズ (米)社他2社を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式の取得価額 と取得に伴う支出(純額)との 関係
		固定資産 31,922
		流動資産 880
		固定負債 3,406
		流動負債 1,900
		連結調整勘定 505
		少数株主持分 9,008
		新規連結子会社株式の 取得価額 17,982
		新規連結子会社の現金 及び現金同等物 542
		差引: 新規連結子会社 取得による支出 17,439

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																						
		<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱ ユーラスエナジーホールディン グス他65社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取 得に伴う収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,062</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,110</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,119</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,920</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分 等</td> <td style="text-align: right;">11,921</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">9,517</td> </tr> </table>	固定資産	56,062	流動資産	25,110	連結調整勘定	5,020	固定負債	51,119	流動負債	11,416	少数株主持分	7,737	計	15,920	連結開始前の既取得分 等	11,921	新規連結子会社株式の 取得価額	3,998	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	13,516	差引：新規連結子会社 取得による収入	9,517
固定資産	56,062																							
流動資産	25,110																							
連結調整勘定	5,020																							
固定負債	51,119																							
流動負債	11,416																							
少数株主持分	7,737																							
計	15,920																							
連結開始前の既取得分 等	11,921																							
新規連結子会社株式の 取得価額	3,998																							
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	13,516																							
差引：新規連結子会社 取得による収入	9,517																							

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)														
	(百万円)			(百万円)														
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
	原子力発電設備	17,337	8,368	8,969	原子力発電設備	16,267	9,488	6,779										
	業務設備	2,299	1,103	1,195	業務設備	2,185	1,271	914										
	その他	17,770	5,040	12,730	その他	19,513	5,671	13,841										
	合計	37,407	14,512	22,895	合計	37,966	16,431	21,534										
	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,548</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,895</td> </tr> </table>			1年内	5,548	1年超	17,346	合計	22,895	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,534</td> </tr> </table>			1年内	5,252	1年超	16,282	合計	21,534
	1年内	5,548																
	1年超	17,346																
	合計	22,895																
1年内	5,252																	
1年超	16,282																	
合計	21,534																	
<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,206</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	5,206	減価償却費相当額	5,206	<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,389</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	5,389	減価償却費相当額	5,389					
支払リース料	5,206																	
減価償却費相当額	5,206																	
支払リース料	5,389																	
減価償却費相当額	5,389																	

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高		
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	その他の 固定資産	4,927	2,975	1,952
	合計	4,927	2,975	1,952
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	1,182		
	1年超	2,018		
	合計	3,201		
	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。		
	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費		
	受取リース料	1,131		
	減価償却費	850		
(1) 貸主側 未経過リース料	(1) 貸主側 未経過リース料			
1年内	130			
1年超	903			
合計	1,034			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
その他の 電気事業 固定資産	601	152	449	
その他の 固定資産	5,265	2,686	2,578	
合計	5,867	2,839	3,027	
	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,313			
1年超	3,238			
合計	4,552			
	受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	875			
減価償却費	762			
(1) 貸主側 未経過リース料	(1) 貸主側 未経過リース料			
1年内	199			
1年超	1,402			
合計	1,602			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	98	99	1
社債	300	308	8
その他	-	-	-
小計	398	408	9
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	49	49	-
その他	-	-	-
小計	49	49	-
合計	448	458	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	24,708	59,810	35,102
債券			
国債・地方債等	160	161	1
社債	740	770	29
その他	-	-	-
その他	1,058	1,059	0
小計	26,667	61,802	35,134
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	17,737	13,808	3,929
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	240	231	8
その他	-	-	-
その他	579	511	68
小計	18,557	14,550	4,006
合計	45,225	76,352	31,127

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
398	197	30

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	94,838百万円
その他	7,949百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	161	98	-	-
社債	180	941	229	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	342	1,040	229	-

（当連結会計年度）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	99	99	0
社債	300	305	5
その他	-	-	-
合計	399	405	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	31,822	132,660	100,838
債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	946	966	19
その他	-	-	-
その他	1,100	1,119	18
小計	33,889	134,767	100,877
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	10,712	8,735	1,976
債券			
国債・地方債等	49	46	3
社債	10	7	2
その他	-	-	-
その他	636	610	25
小計	11,408	9,399	2,008
合計	45,297	144,166	98,868

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
81	58	14

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,099百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	97,551百万円
その他	7,728百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	99	20	46	-
社債	113	856	304	-
その他	1,099	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,312	876	350	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)は、夏期の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、一部の在外子会社における金利キャップ取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。また、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成15年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	15,165	15,015	369	25
合計		15,165	15,015	369	25

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

3. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、一部の在外子会社における金利キャップ取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成16年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	17,740	17,430	309	112
合計		17,740	17,430	309	112

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については30社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,137,585
ロ. 年金資産	453,218
ハ. 退職給付引当金	613,034
ニ. 前払年金費用	1,397
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	72,730

(差引分内訳)

ホ. 未認識数理計算上の差異等(注2)	72,730
---------------------	--------

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務(債務の増額)42百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注1)	44,166
ロ. 利息費用	22,874
ハ. 期待運用収益	2,477
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額(注2)	74,975
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,538

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額(費用の増額)7百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については37社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,088,343
ロ. 年金資産	564,955
ハ. 退職給付引当金	547,053
ニ. 前払年金費用	1,849
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	21,815

(差引分内訳)

ホ. 未認識数理計算上の差異等(注2)	21,815
---------------------	--------

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務(債務の減額)30百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)	39,022
ロ. 利息費用	21,915
ハ. 期待運用収益	2,366
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	46,653
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	68,072
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,152

(注) 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円) (平成15年3月31日現在)	(百万円) (平成16年3月31日現在)
	<p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 198,761</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 63,144</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 41,169</p> <p>税法上の繰延資産 35,262</p> <p>原子力発電施設解体引当金 32,791</p> <p>その他 75,836</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 446,965</p> <p>評価性引当額 12,553</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 434,412</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,747</p> <p>その他 2,718</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 15,465</p> <hr/> <p>繰延税金資産 純額 418,946</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 185,112</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 63,144</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 49,294</p> <p>原子力発電施設解体引当金 32,791</p> <p>税法上の繰延資産 29,283</p> <p>その他 87,715</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 447,343</p> <p>評価性引当額 21,111</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 426,232</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,640</p> <p>その他 6,734</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 43,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産 純額 382,856</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 385,509</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 34,575</p> <p>固定負債 - その他の固定負債 1,137</p> <p>流動負債 - その他の流動負債 0</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 352,752</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 34,250</p> <p>固定負債 - その他の固定負債 4,146</p> <p>流動負債 - その他の流動負債 0</p>
		<p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.2</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額増減 6.6</p> <p>持分法による投資損失 2.3</p> <p>情報通信機器等税額控除 1.4</p> <p>試験研究費税額控除 1.4</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9</p>
3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、一部の連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債(平成16年4月以降に解消が予定されるもの)の計算に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっている。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微である。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,801,380	17,583	100,146	4,919,109	-	4,919,109
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	68,536	266,844	335,381	335,381	-
計	4,801,380	86,120	366,991	5,254,491	335,381	4,919,109
営業費用	4,281,565	100,578	352,583	4,734,727	337,023	4,397,703
営業利益	519,814	14,458	14,407	519,763	1,642	521,406
資産, 減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,563,221	119,539	716,645	14,399,406	222,110	14,177,296
減価償却費	886,387	16,549	24,688	927,625	5,268	922,357
資本的支出	640,319	21,595	48,327	710,242	3,585	706,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, 電気通信事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 不動産の賃貸借・管理, 配電設備の設計・保守, 展示館・ショールーム等の運営・管理, 熱供給事業, 電力量計の修理・調整, 貨物自動車運送事業, 原油及び石油製品の販売

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,722,118	20,389	111,319	4,853,826	-	4,853,826
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	66,917	262,214	329,131	329,131	-
計	4,722,118	87,306	373,533	5,182,958	329,131	4,853,826
営業費用	4,230,806	105,169	359,383	4,695,358	330,536	4,364,822
営業利益	491,311	17,862	14,150	487,599	1,404	489,004
資産，減価償却費，減損損 失及び資本的支出						
資産	13,143,545	120,136	867,522	14,131,204	230,298	13,900,906
減価償却費	846,903	18,023	29,674	894,601	4,645	889,955
減損損失	33,458	-	11,366	44,825	-	44,825
資本的支出	573,599	26,025	67,588	667,212	3,244	663,967

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び 保守，有線テレビジョン放送事業，電気通信事業，コンピュータ・電気通信 設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の 保守，不動産の賃貸借・管理，配電設備の設計・保守，展示館・ショールー ム等の運営・管理，熱供給事業，電力量計の修理・調整，貨物自動車運送事 業，原油及び石油製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日
から平成16年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも
90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日
から平成16年3月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づき
その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 4人	ウランの濃縮, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託	債務保証(注)	333,019	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度)(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡里杉一郎	-	-	当社監査役 厚木開発(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0%	-	-	土地賃借(注1,2)	6	長期前払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社設備(送電線)の設置に伴う借地料の支払をしたものである。なお, 借地料は, 継続賃料として近隣取引事例並びに物価上昇率などを総合勘案して決定している。

2. 第三者(厚木開発(株))の代表者として行った取引である。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 4人	ウランの濃縮, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託	債務保証(注)	355,041	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,662円38銭	1,748円6銭
1株当たり当期純利益	122円8銭	110円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円33銭	110円32銭
	当連結会計年度より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、これ による影響は軽微である。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	165,267	149,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	311	264
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	311	264
普通株式に係る当期純利益(百万円)	164,955	149,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,351,227	1,350,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1,956	2,413
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	1,939	1,939
普通株式増加数(千株)	24,445	24,445
(うち転換社債)(千株)	24,445	24,445

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6.2.28~ 平成15.12.24	4,666,360	(注1) (100,000) 4,989,210	0.335~ 5.05	一般担保	平成16.1.30~ 平成31.9.17	
東京電力	普通社債 (外債)	平成5.7.29~ 平成16.3.24	731,922 300,000 千スイス・フラン 2,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 2,750,000 千ユーロ	660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	4.00~ 7.125	一般担保	平成15.7.29~ 平成26.3.24	
東京電力	転換社債	平成1.1.31	178,431	-	1.7	一般担保	平成16.3.31	(注2)
東電不動産管理	普通社債 (内債)	平成13.3.30~ 平成16.3.31	4,960	(注1) (620) 6,000	0.7~1.32	無担保	平成15.7.28~ 平成26.3.31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16.2.12	-	300	1.45	無担保	平成21.2.12	
合計		-	5,581,673	(注1) (100,620) 5,655,772	-	-	-	

(注) 1. 1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

転換請求期間	転換価額	発行株式
平成1.3.1~平成16.3.30	平成1.3.1~平成2.3.31	7,519円
	平成2.4.1~平成7.9.30	7,372円
	平成7.10.1~	7,299円
		普通株式

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,620	400,590	723,062	696,820	592,420

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,077,045	1,839,833	2.617	平成17.4.15 ~平成36.3.20
1年以内に返済予定の長期借入金	369,536	415,206	1.815	-
短期借入金	683,033	499,362	0.301	-
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	365,000	355,000	0.009	-
合計	3,494,615	3,109,402	-	-

(注) 1. 「長期借入金」「1年以内に返済予定の長期借入金」には、「その他の固定負債」及び「その他の流動負債」に計上されている関連会社からの借入金を含み、その当期末残高はそれぞれ3,500百万円、3,000百万円である。

2. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	272,817	328,583	178,717	248,356

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産	(注1,2)	13,254,771	96.0	12,889,041	95.9	365,730
電気事業固定資産		9,833,977		9,723,420		
水力発電設備		712,704		676,801		
汽力発電設備		1,292,764		1,546,609		
原子力発電設備		1,025,970		932,832		
内燃力発電設備		11,616		13,709		
送電設備		2,983,344		2,833,662		
変電設備		1,181,728		1,128,258		
配電設備		2,397,784		2,363,398		
業務設備		224,672		223,901		
貸付設備		3,391		4,245		
附帯事業固定資産		40,008		82,040		
事業外固定資産		10,155		5,809		
固定資産仮勘定		1,212,146		805,373		
建設仮勘定		1,204,631		802,238		
除却仮勘定		7,515		3,134		
核燃料		856,008		911,518		
装荷核燃料		158,241		184,261		
加工中等核燃料		697,766		727,257		
投資その他の資産		1,302,474		1,360,878		
長期投資		538,487		588,722		
関係会社長期投資		367,264		414,757		
長期前払費用		44,526		45,561		
繰延税金資産		354,714		313,548		
貸倒引当金(貸方)		2,519		1,710		
流動資産		557,767	4.0	544,970	4.1	12,797
現金及び預金		47,908		40,444		
売掛金		319,659		307,002		
諸未収入金		38,496		36,963		
貯蔵品		87,027		78,292		
前払費用		4,684		28,087		
関係会社短期債権		28,648		17,632		
繰延税金資産		25,297		27,461		
雑流動資産		18,686		15,787		
貸倒引当金(貸方)		12,641		6,701		
繰延資産		-	-	315	0.0	315
社債発行差金		-		315		
合計		13,812,538	100.0	13,434,326	100.0	378,211

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
固定負債		9,222,565	66.8	9,271,407	69.0	48,842
社債	(注3)	5,142,992		5,550,262		
長期借入金	(注3)	1,994,563		1,682,274		
長期未払債務		425		1,339		
関係会社長期債務		8,464		6,908		
退職給付引当金		573,632		506,313		
使用済核燃料再処理引当金		1,113,973		1,136,843		
原子力発電施設解体引当金		349,911		351,580		
日本国際博覧会出展引当金		207		414		
雑固定負債		38,393		35,470		
流動負債		2,527,152	18.3	1,981,319	14.7	545,832
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	779,483		491,931		
短期借入金		683,000		496,000		
コマーシャル・ペーパー		365,000		355,000		
買掛金		153,730		137,407		
未払金		104,615		74,514		
未払費用		156,676		146,092		
未払税金	(注5)	124,519		115,205		
預り金		3,127		2,739		
関係会社短期債務		120,335		127,113		
諸前受金		27,120		25,459		
雑流動負債		9,543		9,855		
特別法上の引当金		4,285	0.0	11,853	0.1	7,567
渇水準備引当金		4,285		11,853		
負債合計		11,754,003	85.1	11,264,581	83.8	489,422
資本の部						
資本金	(注6)	676,434	4.9	676,434	5.0	-
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	-
資本準備金		19,014		19,014		
利益剰余金		1,345,523	9.7	1,416,147	10.5	70,623
利益準備金		169,108		169,108		
任意積立金		915,583		986,582		
海外投資等損失準備金		383		382		
原価変動調整積立金		295,200		295,200		
別途積立金		620,000		691,000		
当期末処分利益		260,832		260,456		
その他有価証券評価差額金		19,419	0.1	61,509	0.5	42,090
自己株式	(注7)	1,856	0.0	3,359	0.0	1,502
資本合計		2,058,535	14.9	2,169,745	16.2	111,210
合計		13,812,538	100.0	13,434,326	100.0	378,211

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		4,296,200	89.3	4,262,365	90.0	33,835	営業収益		4,808,424	100.0	4,734,565	100.0	73,859
電気事業営業費用		4,282,299		4,231,568			電気事業営業収益		4,801,365		4,722,103		
水力発電費		95,083		91,062			電灯料		1,955,531		1,909,435		
火力発電費		1,099,180		1,252,208			電力料		2,729,718		2,688,725		
原子力発電費		521,395		464,302			地帯間販売電力料		64,593		56,748		
内燃力発電費		5,953		7,721			他社販売電力料		7,126		15,235		
地帯間購入電力料		225,547		232,616			託送収益		5,399		11,456		
他社購入電力料		394,330		404,500			電気事業雑収益		37,644		39,026		
送電費		400,176		384,422			貸付設備収益		1,350		1,476		
変電費		211,817		197,813									
配電費		495,562		481,299									
販売費		192,669		191,815									
貸付設備費		466		1,135									
一般管理費	(注1)	459,115		346,826									
電源開発促進税		126,175		121,658									
事業税		55,763		54,490									
電力費振替勘定(貸方)		940		305									
附帯事業営業費用	(注1)	13,901		30,797			附帯事業営業収益		7,058		12,461		
熱供給事業営業費用		1,134		-			熱供給事業営業収益		1,216		-		
蓄熱事業営業費用		436		517			蓄熱事業営業収益		501		632		
電気通信事業営業費用		8,306		18,407			電気通信事業営業収益		143		2,803		
不動産賃貸事業営業費用		-		6,661			不動産賃貸事業営業収益		-		3,287		
その他附帯事業営業費用		4,023		5,211			その他附帯事業営業収益		5,197		5,738		
営業利益		(512,223)		(472,200)									
営業外費用		249,927	5.2	193,622	4.1	56,304	営業外収益		18,572	0.4	25,903	0.5	7,330
財務費用		206,943		169,836			財務収益		10,177		15,314		
支払利息		203,952		167,977			受取配当金	(注2)	3,791		9,246		
社債発行費償却		2,991		1,856			受取利息		6,386		6,067		
社債発行差金償却		-		2									
事業外費用		42,983		23,786			事業外収益		8,395		10,588		
固定資産売却損		4,180		249			固定資産売却益		2,627		1,603		
雑損失		38,803		23,536			雑収益		5,767		8,985		
当期経常費用合計		4,546,128	94.5	4,455,988	94.1	90,140	当期経常収益合計		4,826,997	100.4	4,760,468	100.5	66,528
当期経常利益		280,869	5.9	304,480	6.4	23,611							

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		当事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
湯水準備金引当 又は取崩し		1,708	0.0	7,567	0.1	9,276							
湯水準備金 引当		-		7,567		7,567							
湯水準備引 当金取崩し (貸方)		1,708		-		1,708							
特別損失		41,655	0.9	41,956	0.9	301							
有価証券評 価損		41,655		-		41,655							
減損損失	(注3)	-		41,956		41,956							
税引前当期純利 益		240,921	5.0	254,956	5.4	14,034							
法人税, 住 民税及び事 業税		125,598	2.6	88,027	1.9	37,571							
法人税等調 整額		37,705	0.8	15,110	0.3	52,816							
当期純利益		153,029	3.2	151,818	3.2	1,210							
前期繰越利益		148,381		149,196		815							
中間配当額		40,578		40,559		19							
当期末処分利益		260,832		260,456		375							

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	562	-	562
給料手当	11,591	23,942	23,172	542	25,815	30,407	56,072	80,517	-	65,093	-	317,154
給料手当振替額(貸方)	65	346	10	1	473	571	326	144	-	525	-	2,465
建設費への振替額(貸方)	64	346	10	1	445	568	312	130	-	230	-	2,110
その他への振替額(貸方)	-	-	-	-	27	3	14	13	-	294	-	355
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,950	-	146,950
厚生費	1,626	3,894	3,621	74	3,529	4,229	7,715	11,229	-	18,599	-	54,520
法定厚生費	1,418	2,862	2,693	66	3,070	3,704	6,722	9,768	-	7,609	-	37,915
一般厚生費	207	1,032	928	8	459	525	992	1,461	-	10,989	-	16,605
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,685	-	-	-	18,685
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	6,042	-	-	-	6,042
雑給	19	298	196	-	23	18	163	411	-	1,637	-	2,768
燃料費	-	732,367	48,228	2,081	-	-	-	-	-	-	-	782,676
石炭費	-	1,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280
燃料油費	-	194,738	-	2,081	-	-	-	-	-	-	-	196,819
核燃料減損額	-	-	48,228	-	-	-	-	-	-	-	-	48,228
ガス費	-	535,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	535,311
助燃費及び蒸気料	-	997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	997
運炭費	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
使用済核燃料再処理費	-	-	87,537	-	-	-	-	-	-	-	-	87,537
廃棄物処理費	-	2,312	15,972	-	-	-	-	-	-	-	-	18,285
特定放射性廃棄物処分費	-	-	25,144	-	-	-	-	-	-	-	-	25,144
消耗品費	269	2,460	3,365	38	544	929	1,294	6,114	-	5,098	-	20,114
修繕費	15,837	77,073	85,403	1,339	35,089	25,739	155,408	-	20	10,321	-	406,232
水利使用料	4,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,130
補償費	330	3,720	139	-	10,382	103	407	545	-	157	-	15,786
賃借料	643	6,533	10,812	3	35,934	16,229	28,909	-	10	64,529	-	163,606
託送料	-	-	-	-	24,275	-	-	-	-	-	-	24,275
委託費	4,107	12,839	23,227	270	8,669	4,223	24,269	40,546	29	47,499	-	165,681
損害保険料	-	680	3,281	-	946	449	697	-	-	12	-	6,069
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	11,069	-	9,249	-	20,318
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,264	-	6,264

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,540	-	34,540
諸費	1,041	1,959	3,906	63	1,399	4,777	1,049	8,638	-	19,786	-	42,622
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	6,776	-	-	-	6,776
諸税	10,552	23,575	21,165	116	28,645	16,724	34,929	2,234	144	5,766	-	143,854
固定資産税	10,530	22,327	19,176	113	28,451	15,708	34,911	-	119	3,541	-	134,881
雑税	22	1,248	1,988	2	193	1,016	17	2,234	24	2,225	-	8,973
減価償却費	43,546	198,631	144,536	1,351	212,951	105,257	153,506	-	261	22,820	-	882,863
普通償却費	43,534	160,911	144,534	1,351	212,930	104,793	152,334	-	261	22,106	-	842,756
特別償却費	12	20,868	2	-	21	464	1,172	-	-	713	-	23,255
試運転償却費	-	16,851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,851
固定資産除却費	645	7,883	5,984	74	11,802	3,299	31,438	-	-	2,655	-	63,784
除却損	342	4,751	2,995	45	5,330	1,645	12,805	-	-	1,868	-	29,785
除却費用	302	3,132	2,988	28	6,472	1,653	18,633	-	-	786	-	33,999
原子力発電施設解体費	-	-	15,671	-	-	-	-	-	-	-	-	15,671
共有設備費等分担額	818	1,367	39	-	640	-	26	-	-	-	-	2,892
共有設備費等分担額(貸方)	12	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,547	225,547
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394,330	394,330
建設分担保連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,160	-	1,160
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)	-	2	-	-	-	-	1	-	-	742	-	746
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)	-	2	-	-	-	-	-	-	-	742	-	745
電気通信事業用電柱経費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,175	126,175
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,763	55,763
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	940	940
合計	95,083	1,099,180	521,395	5,953	400,176	211,817	495,562	192,669	466	459,115	800,878	4,282,299

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額130,356百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額103,487百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額15,671百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	597	-	597
給料手当	11,091	23,510	24,390	554	26,868	28,717	55,308	81,253	-	64,881	-	316,575
給料手当振替額(貸方)	68	276	19	1	530	560	327	148	-	586	-	2,518
建設費への振替額(貸方)	60	273	14	1	492	540	306	103	-	203	-	1,996
その他への振替額(貸方)	8	2	4	-	38	20	21	44	-	382	-	522
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,155	-	43,155
厚生費	1,731	4,220	4,114	84	4,151	4,401	8,530	12,507	-	19,570	-	59,313
法定厚生費	1,515	3,154	3,195	74	3,635	3,859	7,485	10,899	-	9,217	-	43,037
一般厚生費	216	1,065	919	10	516	542	1,044	1,608	-	10,352	-	16,276
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,386	-	-	-	18,386
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	6,021	-	-	-	6,021
雑給	19	331	515	-	47	69	107	419	-	2,126	-	3,636
燃料費	-	883,408	20,170	2,228	-	-	-	-	-	-	-	905,806
石炭費	-	8,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,572
燃料油費	-	277,259	-	2,069	-	-	-	-	-	-	-	279,328
核燃料減損額	-	-	20,170	-	-	-	-	-	-	-	-	20,170
ガス費	-	596,472	-	158	-	-	-	-	-	-	-	596,630
助燃費及び蒸気料	-	948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948
運炭費	-	155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155
使用済核燃料再処理費	-	-	53,384	-	-	-	-	-	-	-	-	53,384
廃棄物処理費	-	3,062	48,694	-	-	-	-	-	-	-	-	51,757
特定放射性廃棄物処分費	-	-	15,218	-	-	-	-	-	-	-	-	15,218
消耗品費	232	2,944	2,982	33	530	800	1,216	5,625	-	5,155	-	19,520
修繕費	14,633	77,466	100,689	1,283	32,686	22,780	153,441	-	19	8,487	-	411,488
水利使用料	4,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,132
補償費	226	3,261	66	-	9,631	59	382	48	4	416	-	14,098
賃借料	556	5,819	10,380	3	36,130	14,732	29,633	-	10	59,316	-	156,584
託送料	-	-	-	-	22,206	-	-	-	-	-	-	22,206
委託費	4,636	12,339	21,368	297	8,980	4,100	20,690	43,563	8	45,901	-	161,887
損害保険料	-	693	2,596	-	932	447	687	-	-	12	-	5,371
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	10,051	-	11,309	-	21,360
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,945	-	5,945

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,437	-	32,437
諸費	956	2,460	2,365	45	1,381	4,485	1,185	8,085	-	19,199	-	40,165
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	3,877	-	-	-	3,877
諸税	9,973	21,942	21,730	114	28,380	15,949	34,569	2,124	133	4,861	-	139,781
固定資産税	9,958	20,820	17,174	113	28,194	14,929	34,547	-	110	3,230	-	129,080
雑税	15	1,121	4,556	-	186	1,019	21	2,124	22	1,630	-	10,700
減価償却費	40,847	203,943	128,298	1,636	200,110	97,823	148,153	-	958	23,257	-	845,028
普通償却費	40,847	161,973	128,298	1,636	200,105	96,824	146,966	-	958	22,083	-	799,692
特別償却費	-	12,060	-	-	5	999	1,187	-	-	1,173	-	15,425
試運転償却費	-	29,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,910
固定資産除却費	1,321	6,036	5,646	1,442	12,311	4,006	27,721	-	-	2,298	-	60,784
除却損	1,050	3,505	2,329	1,416	5,819	2,223	10,415	-	-	1,653	-	28,413
除却費用	270	2,531	3,317	25	6,491	1,782	17,306	-	-	645	-	32,371
原子力発電施設解体費	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
共有設備費等分担額	783	1,055	38	-	601	-	24	-	-	-	-	2,504
共有設備費等分担額(貸方)	12	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,616	232,616
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404,500	404,500
建設分担保関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	568	-	568
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	4	-	-	-	-	27	-	-	949	-	981
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	4	-	-	-	-	-	-	-	949	-	954
電気通信事業用電柱経費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	27
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,658	121,658
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,490	54,490
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305	305
合計	91,062	1,252,208	464,302	7,721	384,422	197,813	481,299	191,815	1,135	346,826	812,959	4,231,568

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額31,290百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額54,501百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,668百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	1,016	486	1,502	
従業員給与	547	275	822	
従業員賞与	204	49	253	
雑給	-	-	-	
法定福利費	85	42	127	
退職給付金	181	119	300	
建設仮勘定振替額（貸方）	1	-	1	
経費	3,091	240	3,331	
消耗品費	15	37	53	
借料・損料	236	102	338	
保険料	2	-	2	
光熱水道料	9	6	16	
修繕費	1,152	9	1,161	
旅費交通費	1	12	14	
通信運搬費	22	4	26	
広告宣伝費	536	-	536	
交際費	-	10	11	
厚生費	11	5	16	
作業委託費	998	42	1,040	
雑費	104	10	114	
貸倒損失	26	-	26	
小計	4,134	726	4,861	
減価償却費			3,234	
固定資産除却費			42	
租税公課			168	
合計			8,306	

（注）1． 本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2． 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	4,134百万円
営業費	1,901百万円
施設保全費	2,232百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	13百万円
木柱	0百万円
架空通信線	370百万円
地中通信線	142百万円
地中管路	250百万円
共同溝利用権	18百万円
建物	19百万円
機械装置ほか	29百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

配付額 1百万円

算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	1,662	785	2,448	
従業員給与	917	464	1,381	
従業員賞与	372	147	520	
雑給	94	50	145	
法定福利費	160	74	235	
退職給付金	117	47	165	
経費	8,736	710	9,447	
材料・部品費	1	-	1	
消耗品費	30	66	97	
借料・損料	886	218	1,104	
保険料	4	-	4	
光熱水道料	40	14	55	
修繕費	1,997	29	2,027	
旅費交通費	9	7	17	
通信運搬費	17	22	40	
広告宣伝費	2,796	-	2,796	
交際費	4	12	17	
厚生費	22	11	34	
作業委託費	2,790	310	3,101	
雑費	134	15	150	
貸倒損失	13	-	13	
小計	10,412	1,496	11,909	
減価償却費			5,317	
固定資産除却費			434	
通信設備使用料			342	
租税公課			402	
合計			18,407	

（注）1． 本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	10,412百万円
営業費	5,767百万円
施設保全費	4,463百万円
試験研究費	181百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	24百万円
木柱	0百万円
架空通信線	528百万円
地中通信線	206百万円
地中管路	363百万円
共同溝利用権	29百万円
建物	31百万円
機械装置ほか	32百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

配付額 27百万円

算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)	当事業年度 (平成16年6月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		260,832	260,456
海外投資等損失準備金取崩し		1	57
合計		260,833	260,514
利益処分額		111,636	110,799
配当金		40,561	40,542
役員賞与金 (うち監査役分)		75 (12)	75 (12)
海外投資等損失準備金		-	181
別途積立金		71,000	70,000
次期繰越利益		149,196	149,715

(注) 1. 前事業年度は、平成14年12月10日に40,578百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

2. 当事業年度は、平成15年12月10日に40,559百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(損益計算書) 電気事業会計規則の改正により、当期から、改正後の電気事業会計規則に基づき、営業費用・収益及び財務費用・収益を表示している。なお、この変更に伴う営業利益、財務費用及び財務収益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は41,956百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当期から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。</p> <p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、前期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「不動産賃貸事業営業費用」(前期1,181百万円)「不動産賃貸事業営業収益」(前期1,347百万円)を区分掲記した。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	277,712	303,195
水力発電設備	7,076	7,077
汽力発電設備	17,106	33,290
原子力発電設備	456	3,644
内燃力発電設備	156	156
送電設備	156,184	160,096
変電設備	36,634	36,723
配電設備	40,136	40,788
業務設備	19,738	21,196
貸付設備	222	222
附帯事業固定資産	5	15
事業外固定資産	813	1,061
計	278,531	304,272
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,730,922	17,459,652
3. 総財産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	7,017,353	6,590,262
うち内債	4,845,431	4,990,000
外債	731,922	660,262
債務履行引受契約により譲渡した社債	800,000	300,000
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	833,002	789,504
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	255,930	100,000
転換社債	178,431	-
長期借入金	341,709	389,444
長期未払債務	837	589
雑固定負債	2,576	1,898
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	59,657	54,052
電源開発促進税	10,415	9,937
事業税	27,832	27,789
消費税等	25,965	21,271
その他	647	2,154

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
6. 授権株式数並びに発行済株式数				
授権株式数	普通株式	1,800,000,000株	普通株式	1,800,000,000株
発行済株式数	普通株式	1,352,867,531株	普通株式	1,352,867,531株
7. 自己株式の保有数	普通株式	817,911株	普通株式	1,450,863株
8. 偶発債務				
(1) 保証債務				
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務				
東京発電(株)		195		137
鹿島石油(株)		6,000		-
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は662百万円である。		
日本原燃(株)		331,538		348,076
日立熱エネルギー(株)		260		223
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は182百万円である。		
相馬共同火力発電(株)		41,589		35,089
(株)東上ケーブルテレビ		12		4
原燃輸送(株)		2,564		2,122
東新ビルディング(株)		1,851		1,628
(株)アルファプライム・ジャパン		50		89
(株)キュービット		60		60
(株)イーズ		60		30
東京都市サービス(株)		3,492		1,234
ケーブルネット埼玉(株)		125		102
グッドサーブ(株)		-		20
森ヶ崎エナジーサービス(株)		-		248
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社		-		10,639
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社		-		951
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務				
日本原燃(株)		1,480		6,964
(株)パワードコム		16,629		16,630
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。		
ハ アイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務		7,412		-

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
ニ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	-	6,517
ホ アイティーエム・インベストメント社の売水電契約の履行に対する保証債務	2,984	-
ヘ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	-	2,623
ト アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	-	634
チ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	-	6,826
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	241,374	243,950
計	657,680	684,804
	うち、22,890百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,556百万円である。	うち、16,853百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,868百万円である。

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第407回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第408回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第409回社債</td> <td>新生銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第410回社債</td> <td>住友信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第411回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>800,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	800,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	300,000			
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																
東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000																																																
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																
計	-	800,000																																																
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																
計	-	300,000																																																
	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
9. 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,419百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は61,509百万円である。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	40,203	36,699
2. 関係会社に係る受取配当金		7,038
3. 減損損失		(1) グルーピングの考え方 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 附帯事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。 ・電気通信事業固定資産 通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業固定資産 賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
		<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は41,956百万円(附帯事業固定資産8,497百万円, 事業外固定資産4,152百万円, 建設仮勘定29,306百万円)であり, このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1007 600 1418 1000"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点 発電所建設 用地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>土地 (建設仮 勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点 発電所立地 調査費用</td> <td>茨城県 北茨城 市</td> <td>建設準備 費用 (建設仮 勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)</td> <td>東京都 大田区</td> <td>土地 (附帯事 業固定資 産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は, 土地については不動産鑑定評価額によっており, 立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>これらの資産は, いずれも, 発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが, その後, 需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり, 投資の回収が困難と判断されることから, 帳簿価額を回収可能価額まで減額し, 当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161	北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943	大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)															
東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161															
北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943															
大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413															

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)														
	(百万円)			(百万円)														
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
	原子力発電設備	25,041	12,673	12,368	原子力発電設備	22,932	13,322	9,609										
	業務設備	42,148	24,532	17,615	業務設備	35,194	18,650	16,544										
	その他	13,743	7,683	6,060	その他	14,421	7,152	7,268										
	合計	80,933	44,888	36,044	合計	72,548	39,125	33,423										
	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,044</td> </tr> </table>			1年内	13,420	1年超	22,623	合計	36,044	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,423</td> </tr> </table>			1年内	12,080	1年超	21,342	合計	33,423
	1年内	13,420																
	1年超	22,623																
	合計	36,044																
1年内	12,080																	
1年超	21,342																	
合計	33,423																	
<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,092</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	14,092	減価償却費相当額	14,092	<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,527</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	11,527	減価償却費相当額	11,527					
支払リース料	14,092																	
減価償却費相当額	14,092																	
支払リース料	11,527																	
減価償却費相当額	11,527																	

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
	(百万円)	(百万円)			
2. オペレーティング・リース取引		(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		貸付設備	601	152	449
		合計	601	152	449
		未経過リース料期末残高相当額			
		1年内 80			
		1年超 783			
		合計 863			
		なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。			
		受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 62					
減価償却費 152					
	(1) 貸主側	(1) 貸主側			
	未経過リース料	未経過リース料			
	1年内 130	1年内 199			
	1年超 903	1年超 1,402			
	合計 1,034	合計 1,602			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,769	39,695	32,925	6,769	57,676	50,907

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(百万円) (平成15年3月31日現在)	(百万円) (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	退職給付引当金 184,855	退職給付引当金 170,275
	使用済核燃料再処理引当金 63,144	使用済核燃料再処理引当金 63,144
	減価償却費損金算入限度超過額 38,208	減価償却費損金算入限度超過額 45,274
	税法上の繰延資産 34,608	原子力発電施設解体引当金 32,791
	原子力発電施設解体引当金 32,791	税法上の繰延資産 28,974
	その他 39,148	その他 53,519
	繰延税金資産 合計 392,757	繰延税金資産 小計 393,980
	繰延税金負債	評価性引当額 17,072
	その他有価証券評価差額金 12,425	繰延税金資産 合計 376,908
	その他 320	繰延税金負債
繰延税金負債 合計 12,745	その他有価証券評価差額金 35,611	
繰延税金資産 純額 380,011	その他 287	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		繰延税金負債 合計 35,898
		繰延税金資産 純額 341,009
		(%)
		法定実効税率 36.2
		(調整)
		評価性引当額 6.7
		試験研究費税額控除 1.4
		情報通信機器等税額控除 1.3
		その他 0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,522円47銭	1,605円48銭
1株当たり当期純利益	113円9銭	112円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円51銭	112円1銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	153,029	151,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	75	75
普通株式に係る当期純利益(百万円)	152,954	151,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,352,456	1,351,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1,956	2,413
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	1,939	1,939
普通株式増加数(千株)	24,445	24,445
(うち転換社債)(千株)	24,445	24,445

【附属明細表】

【（その1）固定資産期中増減明細表】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち 土地の帳簿 原価（再掲） （百万円）
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	
電気事業固定資産	26,844,164	277,712	16,732,474	9,833,977	837,151	26,963	877,945	176,769	1,480	132,490	27,504,545	303,195	17,477,930	9,723,420	628,505
水力発電設備	1,472,303	7,076	752,523	712,704	6,137	1	40,882	4,081	-	2,925	1,474,360	7,077	790,481	676,801	9,823
汽力発電設備	4,899,398	17,106	3,589,528	1,292,764	501,376	16,184	229,236	16,925	-	14,815	5,383,849	33,290	3,803,949	1,546,609	201,184
原子力発電設備	5,002,715	456	3,976,288	1,025,970	40,581	3,187	128,299	18,777	-	16,544	5,024,519	3,644	4,088,043	932,832	22,767
内燃力発電設備	36,993	156	25,221	11,616	4,361	-	1,636	1,792	-	1,160	39,562	156	25,696	13,709	1,185
送電設備	6,909,019	156,184	3,769,489	2,983,344	67,042	4,872	203,528	29,279	960	19,995	6,946,782	160,096	3,953,022	2,833,662	157,241
変電設備	3,227,095	36,634	2,008,732	1,181,728	51,823	172	98,085	26,599	83	19,479	3,252,319	36,723	2,087,337	1,128,258	178,843
配電設備	4,751,941	40,136	2,314,020	2,397,784	131,716	882	151,485	54,349	231	40,383	4,829,308	40,788	2,425,121	2,363,398	1,703
業務設備	539,572	19,738	295,161	224,672	32,177	1,663	23,834	24,651	204	16,995	547,099	21,196	302,000	223,901	54,614
貸付設備	5,123	222	1,508	3,391	1,934	-	958	313	-	190	6,744	222	2,276	4,245	1,141
附帯事業固定資産	48,196	5	8,182	40,008	62,117	13	11,107	9,092 (8,497)	4	124	101,221	15	19,165	82,040	21,278
事業外固定資産	18,140	813	7,171	10,155	6,376	277	3,732	8,753 (4,152)	29	2,011	15,763	1,061	8,891	5,809	4,039
固定資産仮勘定	1,247,998	-	35,851	1,212,146	503,258	-	10,843	935,039 (29,306)	-	35,851	816,217	-	10,843	805,373	-
建設仮勘定	1,240,482	-	35,851	1,204,631	470,210	-	10,843	897,610 (29,306)	-	35,851	813,082	-	10,843	802,238	-
除却仮勘定	7,515	-	-	7,515	33,047	-	-	37,428	-	-	3,134	-	-	3,134	-
区 分 科 目	期首残高（百万円）				期中増減額						期末残高（百万円）				摘要
					増加額（百万円）			減少額（百万円）							
核燃料	856,008				152,207			96,698			911,518				
装荷核燃料	158,241				47,992			21,973			184,261				
加工中等核燃料	697,766				104,214			74,724			727,257				
投資その他の資産	44,526				34,313			33,279			45,561				
長期前払費用	44,526				34,313			33,279			45,561				

(注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。

なお、本内訳は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要	
					又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)			
有形 固定 資産	機械設備	3,114	4,718	374	7,458	1,806	1,323	5,652	
	端末設備	51	2	47	6	1	1	5	
	線路設備	13,104	7,252	97	20,259	6,900	2,680	13,358	
	土木設備	-	3	-	3	-	-	3	
	建物	152	180	4	327	27	22	300	
	工具, 器具及び備品	173	157	27	303	57	38	245	
	土地	30	43	-	73	-	-	73	
	建設仮勘定	355	11,130	10,707	778	-	-	778	
	小計	16,981	23,489	11,258	29,212	8,794	4,066	20,418	
定無 資形 産固	ソフトウェア	111	123	3	231	55	34	175	
	その他の無形固定資産	-	1	-	1	-	-	1	
	小計	111	125	3	233	55	34	177	
合計	17,092	23,615	11,261	29,445	8,849	4,101	20,595		

(注) 「期首残高」, 「当期増加額」, 「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【（その２）固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高(百万円)	摘要
	期首残高(百万円)	期中増加額(百万円)	期中減少額(百万円)			
ダム使用权	3,601	-	-	1,862	1,739	
水利権	12,213	-	187	5,674	6,350	
商標権	-	1	-	-	1	
ソフトウェア	1,627	252	3	710	1,166	
電気ガス供給施設使用权	8,638	259	1	2,953	5,943	
熱供給施設使用权	20	-	-	9	10	
水道施設使用权	735	20	255	341	158	
工業用水道施設使用权	2,889	8,348	-	1,214	10,023	
電気通信施設使用权	148	2	3	98	49	
温泉使用权	101	-	-	62	38	
電圧変更補償費	5	1	-	2	3	
諸施設使用权	103,313	3,650	2,458	51,772	52,733	
電話加入権	405	34	34	-	404	
地上権	14,291	10,720	91 (41)	-	24,919	
地役権	263,241	676	705 (371)	-	263,211	
土地賃借権	8,877	6	16	-	8,867	
合計	420,109	23,974	3,757	64,703	375,623	

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【（その3）減価償却費等明細表】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 氣 事 業 固 定 資 産	建物	1,647,272	50,265	1,108,169	539,102	67.3
	水力発電設備	67,704	1,793	44,252	23,452	65.4
	汽力発電設備	329,181	12,612	222,899	106,282	67.7
	原子力発電設備	520,541	11,990	427,926	92,615	82.2
	内燃力発電設備	7,667	230	4,751	2,915	62.0
	送電設備	36,367	1,127	21,471	14,896	59.0
	変電設備	374,475	11,927	207,546	166,928	55.4
	配電設備	9,879	255	6,537	3,342	66.2
	業務設備	300,059	10,292	171,877	128,181	57.3
	その他の設備	1,395	35	907	487	65.0
	構築物	11,336,260	351,152	6,295,878	5,040,381	55.5
	水力発電設備	812,940	18,865	359,355	453,584	44.2
	汽力発電設備	515,462	18,960	253,563	261,899	49.2
	原子力発電設備	224,603	5,595	129,852	94,751	57.8
	送電設備	5,672,852	169,123	3,477,160	2,195,692	61.3
	配電設備	4,110,158	138,604	2,075,753	2,034,404	50.5
	その他の設備	241	3	192	48	79.8
	機械装置	13,043,638	417,272	9,864,323	3,179,315	75.6
	水力発電設備	558,770	19,436	377,018	181,752	67.5
	汽力発電設備	4,273,884	159,605	3,304,671	969,213	77.3
	原子力発電設備	4,205,356	107,629	3,497,310	708,046	83.2
	内燃力発電設備	30,528	1,401	20,891	9,637	68.4
	送電設備	559,897	24,071	396,110	163,787	70.7
	変電設備	2,647,580	85,272	1,864,894	782,685	70.4
	配電設備	638,725	8,660	320,889	317,835	50.2
	業務設備	125,205	10,275	81,364	43,841	65.0
	その他の設備	3,688	919	1,172	2,516	31.8
備品	179,036	8,615	145,565	33,470	81.3	
水力発電設備	2,633	80	2,307	326	87.6	
汽力発電設備	23,152	814	20,192	2,959	87.2	
原子力発電設備	47,554	3,081	32,934	14,620	69.3	
内燃力発電設備	62	3	53	8	86.7	
送電設備	8,410	280	7,324	1,085	87.1	
変電設備	16,674	620	14,602	2,072	87.6	
配電設備	24,727	1,335	21,078	3,649	85.2	
業務設備	55,818	2,398	47,070	8,748	84.3	
その他の設備	3	-	2	-	92.1	
計	26,206,207	827,306	17,413,937	8,792,270	66.4	
資 産	ダム使用权	3,601	68	1,862	1,739	51.7
	水利権	12,025	601	5,674	6,350	47.2
	電気ガス供給施設利用権	8,896	570	2,953	5,943	33.2
	熱供給施設利用権	20	1	9	10	47.3
	水道施設利用権	498	32	341	157	68.5
	工業用水道施設利用権	11,238	712	1,214	10,023	10.8
	電気通信施設利用権	148	7	98	49	66.5
	温泉利用権	101	5	62	38	61.8
	電圧変更補償費	6	-	2	3	44.2
	諸施設利用権	104,506	6,023	51,772	52,733	49.5
	計	141,044	8,023	63,992	77,051	45.4
合計	26,347,251	835,329	17,477,930	8,869,321	66.3	
附帯事業固定資産	79,901	9,616	19,165	60,735	24.0	
事業外固定資産	11,025	142	8,891	2,133	80.7	
長期投資	19,080	1,052	7,525	11,555	39.4	
繰 延 資 産	社債発行費	1,856	1,856	1,856	-	-
	社債発行差金	318	2	2	315	-
	計	2,174	1,859	1,859	315	-

- (注) 1. 長期投資は土地信託に係る有形固定資産について記載している。
2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。
- | | | | | | | | | | |
|----------|-------|------------|---|--------|------------|---|-------|----------|---|
| 電気事業固定資産 | 土地 | 556,545百万円 | 、 | 水源かん養林 | 314百万円 | 、 | 電話加入権 | 404百万円 | 、 |
| | 地上権 | 24,916百万円 | 、 | 地役権 | 263,119百万円 | 、 | 土地賃借権 | 8,798百万円 | |
| 附帯事業固定資産 | 土地 | 21,270百万円 | 、 | 土地賃借権 | 34百万円 | | | | |
| 事業外固定資産 | 土地 | 3,546百万円 | 、 | 地上権 | 3百万円 | 、 | 地役権 | 92百万円 | 、 |
| | 土地賃借権 | 34百万円 | | | | | | | |
| 長期投資 | 土地 | 24,229百万円 | | | | | | | |
3. 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産のうち当期末において建設仮勘定に整理されているものの減価償却費 10,843百万円は含まれてはいない。

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成16年3月31日現在

長期投資	株 式 有 限 公 司	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		KDDI(株)	56,340.55	8,115	33,071	
		さくら・プリファード・ キャピタル(ケイマン) リミテッド	22,500	22,500	22,500	
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	28,313.38	8,830	21,801	
		(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400	
		野村ホールディングス(株)	8,163,868	230	15,470	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(普通株式)	31,054.32	7,885	13,912	
		(株)三菱東京フィナンシャ ル・グループ	10,777.18	1,149	11,100	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000	10,000	10,000	
		電源開発(株)	7,037,000	9,825	9,825	
		ボーダフォンホールディグ ス(株)	25,778.3	8,237	6,599	
		ほか272銘柄	71,633,890.31	43,546	59,384	
		計	90,019,522.04	140,721	224,065	
		証券	銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)
地方債	35		35	35		
計	35		35	35		
債券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要		
	出資証券	19,560	4,528			
	核燃料サイクル開発機構	19,406	4,496			
	その他	154	32			
	計	19,560	4,528			
その他の長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	出資金	2,802				
	長期貸付金	2,487		うち、使用済核燃料再処理施設建設 資金の貸付金 2,470百万円		
	社内貸付金	119				
	雑口	354,683		うち、東北電力(株)建設分担金 293,079百万円 土地信託に係る有形固定資産 35,784百万円		
	計	360,092				
合計		588,722				

【（その５）引当金明細表】

平成15年４月１日から平成16年３月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金（注）	15,161	7,598	13,750	596	8,412
退職給付引当金	573,632	31,316	98,635		506,313
使用済核燃料再処理引当金	1,113,973	54,501	31,631	-	1,136,843
原子力発電施設解体引当金	349,911	1,668	-	-	351,580
日本国際博覧会出展引当金	207	207	-	-	414
湯水準備引当金 (電気事業法第36条)	4,285	7,567	-	-	11,853

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

【（その6）資本金明細表】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引 所名	摘要	
	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)			
既 発 行 株 式	普通株	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（第一部） 名古屋証券取引所（第一部） 関係会社所有株式 2,606,480株 （株）関電工 2,369,803株 東光電気(株) 236,677株 転換社債の転換による発行株式 累計発行数 209,548株 資本組入額の総額 784百万円 授權株式数及び未発行株式数 授權株式数 1,800,000,000株 未発行株式数 447,132,469株 期末における自己株式の数 1,450,863株	
	計	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434		
資本の額（百万円）						676,434			
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資本組入額（百万円）		摘要						
	再評価積立金		1,460	昭和28年1月31日 資本組入					
	〃		584	昭和28年12月19日 〃					
	〃		1,095	昭和29年12月13日 〃					
	〃		657	昭和32年10月1日 〃					
	〃		1,000	昭和33年10月1日 〃					
	〃		3,000	昭和34年10月1日 〃					
	〃		3,000	昭和35年10月1日 〃					
	〃		6,000	昭和36年10月16日 〃					
	〃		6,000	昭和38年4月1日 〃					
	〃		6,000	昭和41年4月1日 〃					
	〃		7,500	昭和43年7月2日 〃					
	〃		9,375	昭和45年7月2日 〃					
	〃		9,375	昭和47年9月11日 〃					
	資本準備金		3,000	昭和49年6月16日 〃					
	〃		3,030	昭和49年12月13日 〃					
	〃		3,060	昭和50年6月17日 〃					
	〃		18,361	昭和50年7月2日 〃					
	〃		4,008	昭和51年7月15日 〃					
	〃		4,049	昭和52年1月14日 〃					
〃		10,200	昭和55年7月13日 〃						
〃		6,500	昭和61年11月20日 〃						
〃		13,131	平成2年5月22日 〃						
〃		6,018	平成7年11月20日 〃						
合計		126,405							

【（その7）資本剰余金明細表】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	19,014	-	-	-	19,014	
株式払込剰余金	50,626	-	-	-	50,626	
再評価積立金からの組入額	39,748	-	-	-	39,748	
取崩し額	71,359	-	-	-	71,359	
合計	19,014	-	-	-	19,014	

【（その8）利益準備金及び任意積立金明細表】

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	169,108	-	-	-	-	169,108	
海外投資等損失準備金	383	-	1	-	-	382	
原価変動調整積立金	295,200	-	-	-	-	295,200	
別途積立金	620,000	71,000	-	-	-	691,000	
合計	1,084,691	71,000	1	-	-	1,155,690	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

科目	金額（百万円）	内容説明	
建設仮勘定	802,238	電気事業固定資産建設工事口	667,196
		水力発電設備	310,150
		汽力発電設備	184,424
		原子力発電設備	20,731
		内燃力発電設備	159
		送電設備	132,858
		変電設備	8,150
		配電設備	4,431
		業務設備	6,288
		附帯事業固定資産建設工事口	4,808
		電気事業固定資産建設準備口	130,233
装荷核燃料	184,261	装荷額	401,370
		減損引当額（貸方）	217,109
加工中等核燃料	727,257	加工中核燃料	145,819
		半製品核燃料	80,353
		完成核燃料	68,019
		再処理核燃料	70,143
		その他	362,920
現金及び預金	40,444	現金	1,134
		預金	39,201
		小払資金	93
		特定資金	15
売掛金	307,002	電灯料	96,249
		電力料	206,152
		（主な相手先	
		日産自動車株式会社	1,289
		東日本旅客鉄道株式会社	1,100
		東京都下水道局	1,057
		株式会社日立製作所	1,038
		帝都高速度交通営団	965
		地帯間販売電力料	163
		他社販売電力料	1,596
		託送収益	1,017
電気事業雑収益	716		
貸付設備収益	19		
附帯事業営業収益	1,085		
（注）電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。			
貯蔵品	78,292	石炭	1,473
		燃料油	31,355
		ガス	16,359
		一般貯蔵品	23,888
		（電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等）	
		その他	5,215

負債の部

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	5,550,262	内債 外債 (1年以内に償還すべき金額を除く。)	4,890,000 660,262
長期借入金	1,682,274	日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 住友生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 その他 (1年以内に返済すべき金額を除く。)	723,916 176,059 129,384 118,082 96,428 438,403
コマーシャル・ ペーパー	355,000	用途 償還期限	運転資金 平成16年7月6日
買掛金	137,407	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料 その他	66,582 (主な相手先 三菱商事株式会社 12,943 新日本石油株式会社 9,262 アブダビガス液化社 7,807) 18,361 (主な相手先 株式会社東芝 4,094 三井物産株式会社 1,579 三菱重工業株式会社 1,229) 16,905 (主な相手先 東北電力株式会社 16,706) 33,522 (主な相手先 電源開発株式会社 7,555 君津共同火力株式会 社 4,077) 2,033 0
未払金	74,514	請負代 物品代 その他	28,590 39,307 6,616
未払費用	146,092	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	22,748 40,354 41,395 23,321 18,272 (未払賞与 36,899)

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,250円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自平成14年4月1日
至平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成15年4月10日
平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年10月8日
平成15年10月9日
平成15年11月28日(2件)
及び平成16年5月12日(2件)
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第80期中) | 自平成15年4月1日
至平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
及び平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。